

平成 30 年 6 月 29 日（金曜日）

福島県報号外第 44 号別冊

福島県の財政

第 141 回

平成 30 年度当初予算

平成 29 年度下半期予算

まえがき

第 141 回「福島県の財政」を公表します。

この「福島県の財政」は、県民の皆様には本県の財政状況をお知らせするため、毎年 2 回公表を行っているものです。今回は、平成 30 年度当初予算の概要と平成 29 年度下半期における財政運営の状況、公営企業の業務状況等をお知らせします。

本県は、県総合計画「ふくしま新生プラン」に掲げた重点プロジェクトに基づき、復興と地方創生の実現に向けて、人口減少・高齢化対策、避難地域等の復興加速化、環境の回復、被災者の生活再建、風評・風化対策、新たな産業の創出や集積、農林水産業や中小企業等の再生支援などに取り組んでおります。

今後も、復興の加速化と本県の更なる飛躍を目指し、前例のない課題に果敢にチャレンジしながら、「ふくしま新生プラン」の基本目標に掲げる「夢・希望・笑顔に満ちた“新生ふくしま”」の実現に全庁一丸となって取り組んでまいります。

県民の皆様には、本県財政の状況を十分に御理解いただくとともに、新たな福島県の創造のため一層の御協力をお願いいたします。

目 次

まえがき	1
I 一般会計及び特別会計の財政状況	3
第1 平成30年度当初予算について	3
1 予算編成の方針	3
2 予算規模	3
3 一般会計予算の概要	4
4 平成30年度当初予算主要事業	9
5 特別会計の概要	16
第2 平成29年度下半期の財政について	17
1 一般会計	17
2 補正予算の状況	21
3 特別会計	26
第3 県民負担の状況について	27
第4 県債及び一時借入金について	28
第5 県有財産について	32
第6 復興関連基金の概況について	36
第7 福島県の財務書類について	39
II 公営企業の業務状況	47
第1 福島県立病院事業	47
第2 福島県工業用水道事業	50
第3 福島県地域開発事業	52

I 一般会計及び特別会計の財政状況

第1 平成30年度当初予算について

1 予算編成の方針

平成30年度は、復興・創生期間の3年目であり、折り返しとなる重要な一年であることから、当初予算については、一日も早い復興の実現と地方創生に向けた取組の成果を、県民の皆様一人一人に実感いただけるよう更に挑戦を続け、福島を切り拓くための予算として編成しました。

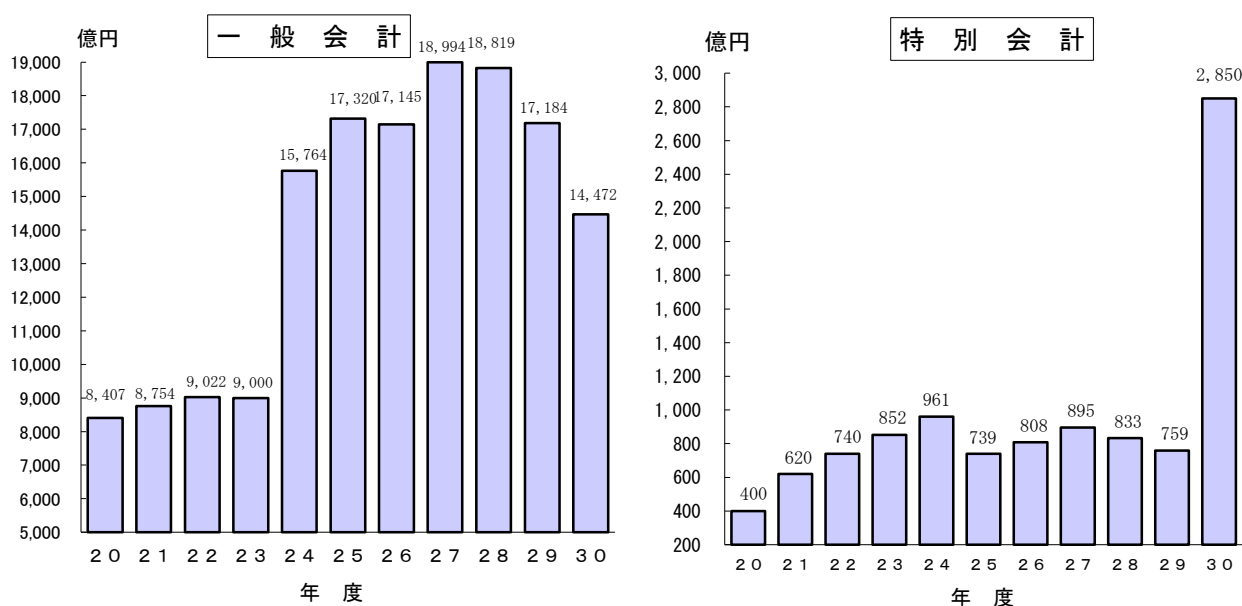
歳入のうち、県税収入については、県内景気は一部に弱い動きが見られるものの、着実に持ち直しの傾向が続いていることなどから、法人事業税等が堅調に推移しており、前年度より増加することが見込まれるほか、地方交付税等については、前年度と同程度となっております。また、「原子力災害等復興基金」をはじめとする各種基金を有効に活用し、必要な財源の確保に努めました。

一方、歳出については、各事業の効果をしっかりと検証しながら、内部管理経費の節減や事務事業の見直しに努め、予算編成を行いました。

2 予算規模

平成30年度の当初予算の規模は、一般会計が1兆4,472億1,179万円で、前年度当初予算（1兆7,183億7,325万円）と比較して2,711億6,146万円、率にして15.8%の減少となりました。また、特別会計は2,850億1,858万円で、国民健康保険特別会計の新設等により前年度当初予算（759億1,425万円）と比較して2,091億432万円の増加となりました。

第1図 当初予算の推移



(注)「一般会計」：特別会計に属しない歳入、歳出を経理する会計

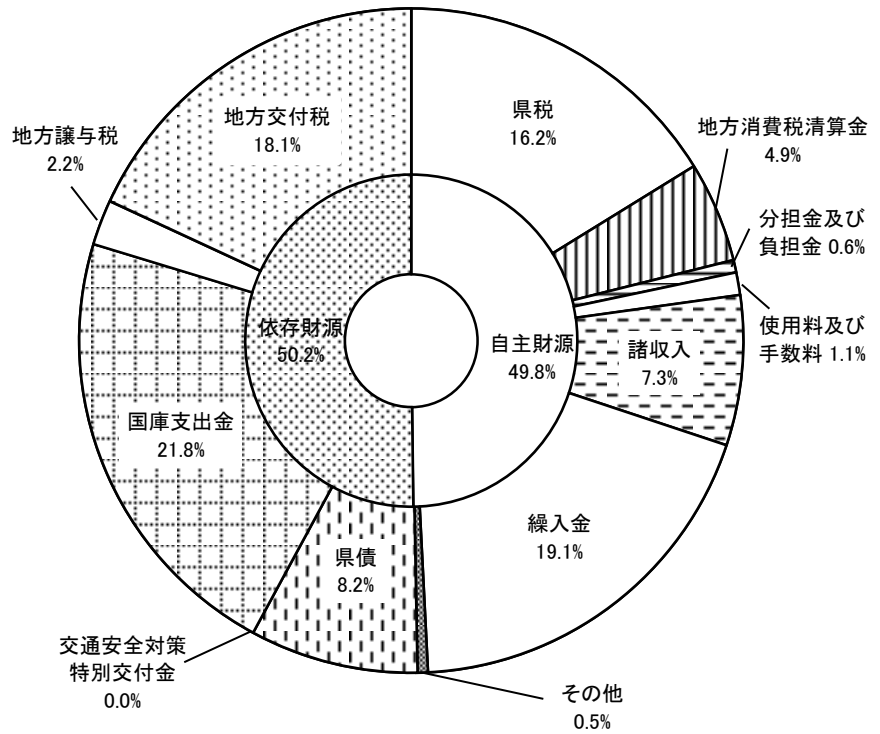
「特別会計」：特定の事業を行う場合、その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に設置する会計

3 一般会計予算の概要

(1) 歳入

平成30年度一般会計の歳入予算の内訳は、第2図及び第1表のとおりです。主な科目の金額と構成比を見てもみますと、国庫支出金が3,150億8,769万円と最も多く、歳入総額の21.8%を占めています。次いで、繰入金金が2,763億6,443万円で19.1%、地方交付税が2,613億3,715万円で18.1%、県税が2,341億3,700万円で16.2%、県債が1,182億7,200万円で8.2%となっており、5科目で歳入総額の83.3%を占めています。また、歳入予算を自主財源と依存財源に分

第2図 平成30年度一般会計歳入予算内訳



(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

けてみますと、自主財源の構成比は49.8%、依存財源の構成比は50.2%となっています。

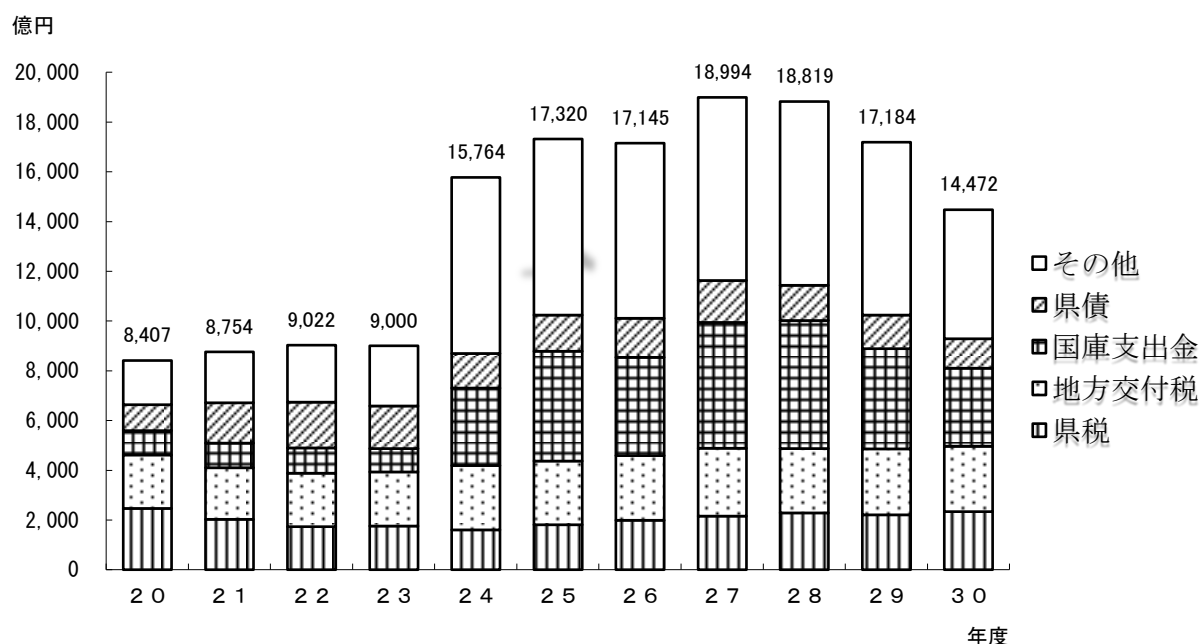
(注) 「自主財源」：地方税、使用料及び手数料等の、地方公共団体が自ら徴収、収納できる財源
 「依存財源」：地方交付税、国庫支出金等の、国の関与を受ける財源

第1表 一般会計歳入予算款別比較表

(単位：千円、%)

款	平成30年度当初予算 (A)	平成29年度当初予算 (B)	伸び率 (A) / (B) - 1
1 県 税	234,137,000	221,173,000	5.9
2 地 方 消 費 税 清 算 金	71,470,000	66,301,000	7.8
3 地 方 譲 与 税	31,190,000	32,032,000	△2.6
4 地 方 特 例 交 付 金	686,000	576,000	19.1
5 地 方 交 付 税	261,337,147	264,739,567	△1.3
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	600,000	640,000	△6.3
7 分 担 金 及 び 負 担 金	8,454,039	6,571,702	28.6
8 使 用 料 及 び 手 数 料	15,468,377	15,531,328	△0.4
9 国 庫 支 出 金	315,087,689	402,328,970	△21.7
10 財 産 収 入 金	2,247,984	1,959,844	14.7
11 寄 附 金	5,961,455	221,181	2,595.3
12 繰 入 金	276,364,434	454,633,106	△39.2
13 繰 越 金	500,000	1,500,000	△66.7
14 諸 収 入	105,435,661	114,215,647	△7.7
15 県 債	118,272,000	135,949,900	△13.0
合 計	1,447,211,786	1,718,373,245	△15.8

第3図 一般会計歳入予算（当初）の推移



ア 県税

県税は、地方税法に基づき地方公共団体が課する地方税のうち、県が課税主体となるものをいいます。県税の税目には普通税と目的税があり、普通税には県民税、事業税、地方消費税、自動車税等が、目的税には産業廃棄物税及び狩猟税があります。

平成30年度は2,341億3,700万円を見込んでおり、前年度当初予算(2,211億7,300万円)と比較して129億6,400万円、率にして5.9%の増となっています。これは、県内景気は一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直しの傾向が続いていることなどから、法人事業税等が堅調に推移しており、前年度より増加する見込みであること等によるものです。

なお、科目別の県税予算は第2表のとおりです。

イ 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、国から払込みのあった地方消費税を消費関連基準により都道府県間で清算するものであり、本年度は714億7,000万円を見込んでいます。前年度当初予算(663億100万円)と比較して51億6,900万円、率にして7.8%の増となっています。

ウ 地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税(地方揮発油税、石油ガス税等)が、道路延長等の一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、本県には、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、航空機燃料譲与税及び地方法人特別譲与税が譲与されることになっています。

本年度は、311億9,000万円を見込んでおり、前年度当初予算(320億3,200万円)と比較して8億4,200万円、率にして2.6%の減となっています。

なお、航空機燃料譲与税は空港及びその周辺の整備などに充てることとされています。

第2表 県税予算額比較

(単位：千円、%)

		平成30年度		平成29年度		伸び率
		当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)／(B)－1
1	県民税	70,702,000	30.2	68,386,000	30.9	3.4
	個人	60,824,000	26.0	59,054,000	26.7	3.0
	法人	8,054,000	3.4	7,844,000	3.5	2.7
	配当割	1,005,000	0.4	902,000	0.4	11.4
	利子割	448,000	0.2	416,000	0.2	7.7
	株式譲渡所得割	371,000	0.2	170,000	0.1	118.2
2	事業税	55,751,000	23.8	51,678,000	23.4	7.9
	個人	2,063,000	0.9	2,007,000	0.9	2.8
	法人	53,688,000	22.9	49,671,000	22.5	8.1
3	地方消費税	40,728,000	17.4	36,556,000	16.5	11.4
4	不動産取得税	3,327,000	1.4	3,149,000	1.4	5.7
5	県たばこ税	2,422,000	1.0	2,564,000	1.2	△5.5
6	ゴルフ場利用税	624,000	0.3	649,000	0.3	△3.9
7	自動車取得税	3,052,000	1.3	2,449,000	1.1	24.6
8	軽油引取税	23,544,000	10.1	23,580,000	10.7	△0.2
9	自動車税	30,773,000	13.1	30,562,000	13.8	0.7
10	鉱区税	9,000	0.0	9,000	0.0	0.0
11	固定資産税	2,731,000	1.2	1,139,000	0.5	139.8
12	狩猟税	14,000	0.0	13,000	0.0	7.7
13	産業廃棄物税	460,000	0.2	439,000	0.2	4.8
	合計	234,137,000	100.0	221,173,000	100.0	5.9

(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

エ 地方特例交付金

本年度は、前年度比 19.1%増の 6 億 8,600 万円を見込んでいます。

オ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるよう国税の一定割合を財源として、国が地方公共団体に対して交付する税(交付金)です。

本年度の地方交付税の見込みは、前年度と同程度であり、総額で 2,613 億 3,715 万円、前年度当初予算(2,647 億 3,957 万円)と比較して 34 億 242 万円、率にして 1.3%の減となりました。

カ 国庫支出金

国庫支出金は、国から地方公共団体の行う特定の事務・事業に要する経費に対して交付されるもので、支出目的によって国庫負担金、国庫補助金及び国庫委託金に区分されています。

除染関連補助金の減等により本年度は 3,150 億 8,769 万円で、前年度当初予算(4,023 億 2,897 万円)と比較して 872 億 4,128 万円、率にして 21.7%の減となりました。

キ 県債

県債は、県が実施する事業のうち公共施設の建設事業や災害復旧事業など、その性格、効果等を考慮し、後年度の県民の皆様にも経費を負担していただくことが適当な事業の財源として、一会計年度を超えて債務を負担する長期の借入金です。本年度は 1,182 億 7,200 万円で、前年度当初予算(1,359 億 4,990 万円)と比較して 176 億 7,790 万円、率にして 13.0%

の減となりました。これは、一般補助施設整備等事業債の減等によるものです。

ク 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、地方公共団体が行う特定の事業の財源として、その事業によって利益を受けるものに対して、その受益を限度として徴収するものです。本年度は 84 億 5,404 万円で、前年度当初予算（65 億 7,170 万円）と比較して 18 億 8,234 万円、率にして 28.6% の増となっています。

ケ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、地方公共団体が特定人のために便益を与える事務の経費を応益的に負担していただくものです。本年度は 154 億 6,838 万円で、前年度当初予算（155 億 3,133 万円）と比較して 6,295 万円、率にして 0.4% の減となっています。

コ 繰入金

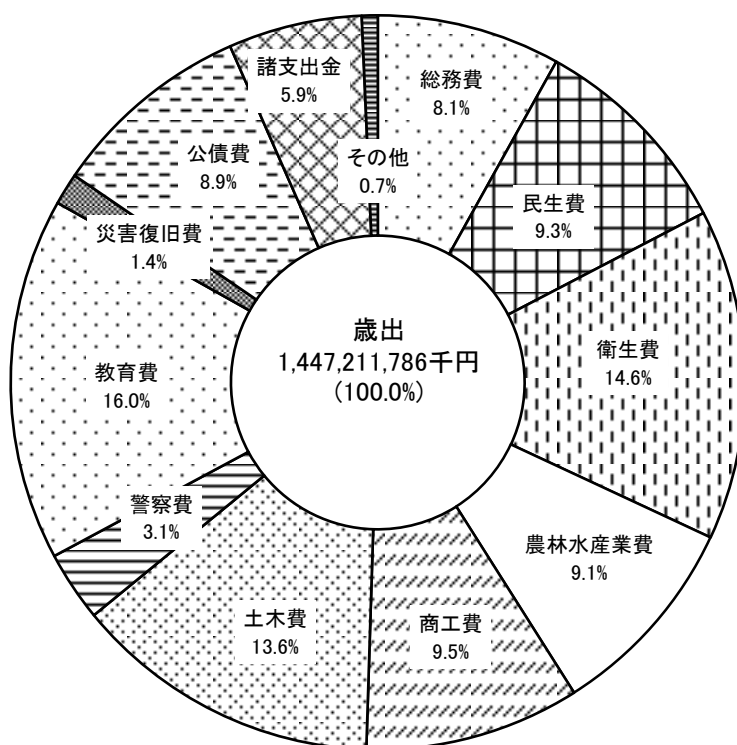
繰入金には、特別会計からの繰入金と基金からの繰入金の 2 種類があります。本年度は 2,763 億 6,443 万円を計上しており、前年度当初予算（4,546 億 3,311 万円）と比較して 1,782 億 6,867 万円、率にして 39.2% の減となっています。

(2) 歳出

平成 30 年度の一般会計の歳出予算の内訳は、第 4 図及び第 3 表のとおりです。

目的別内訳は、歳出予算がどのような目的に使われているかを示すものです。最も多いのが教育費で、歳出総額の 16.0% を占め、市町村立小・中学校の教員の人件費、県立高等学校の整備・運営、文化の振興、私立学校の振興等に要する経費として用いられます。次いで、除染対策や県民健康管理、地域医療復興等経費である衛生費が 14.6%、土木費が 13.6%、中小企業の支援等に要する経費である商工費が 9.5% となっています。この 4 費目で歳出総額の 53.6% を占めており、以下民生費、農林水産業費の順となっています。

第 4 図 平成 30 年度一般会計歳出予算目的別内訳



(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

第3表 一般会計歳出予算目的別比較表

(単位：千円、%)

款	平成30年度当初予算(A)	平成29年度当初予算(B)	伸び率(A)/(B) - 1
1 議会費	1,667,715	1,630,590	2.3
2 総務費	117,500,220	104,668,778	12.3
3 民生費	133,987,632	143,615,182	△6.7
4 衛生費	211,559,844	416,796,097	△49.2
5 労働費	6,768,811	8,705,096	△22.2
6 農林水産業費	131,177,643	112,150,870	17.0
7 商工費	137,403,005	158,374,636	△13.2
8 土木費	196,226,658	246,346,156	△20.3
9 警察費	44,552,309	44,808,281	△0.6
10 教育費	230,939,081	228,128,899	1.2
11 災害復旧費	19,962,931	37,417,556	△46.6
12 公債費	128,918,519	135,435,778	△4.8
13 諸支出金	85,547,418	79,295,326	7.9
14 予備費	1,000,000	1,000,000	0.0
合計	1,447,211,786	1,718,373,245	△15.8

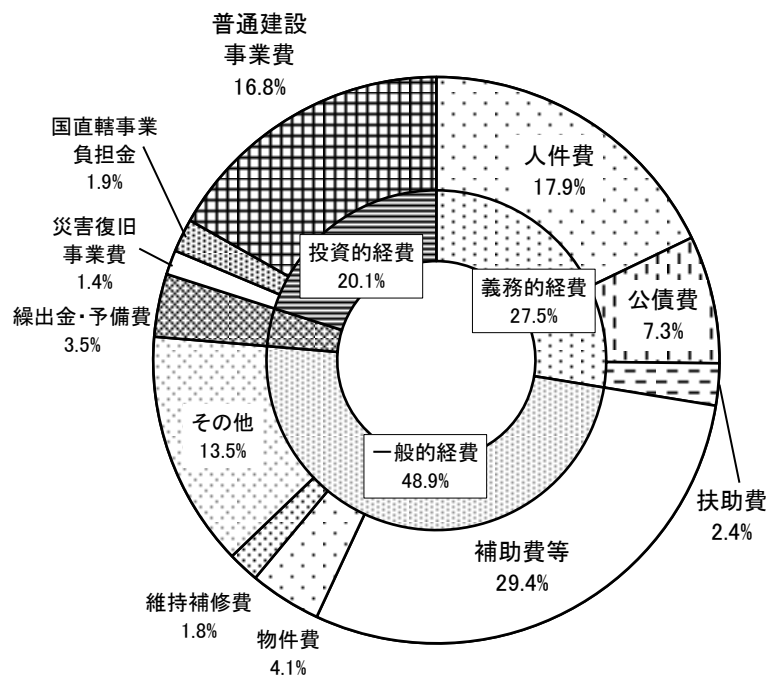
平成30年度当初予算の歳出性質別内訳は、第5図及び第4表のとおりです。性質別内訳は、歳出予算がどのような性質の経費であるかにより分類したものです。大別すると義務的経費、一般的経費、投資的経費及びその他（繰出金及び予備費）に区分されます。

義務的経費は人件費、扶助費及び公債費からなっており、予算額3,980億652万円で前年度当初予算(4,069億8,214万円)と比較して89億7,562万円、率にして2.2%の減となっています。義務的経費のうち、人件費は13億8,838万円、0.5%の減となり、公債費は、78億1,377万円、6.9%の減となりました。

一般的経費は物件費、維持補修費、補助費などからなっており、予算額7,072億2,126万円で前年度当初予算(8,935億6,723万円)と比較して1,863億4,597万円、20.9%の減となりました。

投資的経費は普通建設事業費、災害復旧事業費などからなっており、予算額2,909億6,879万円で前年度当初予算(3,776億2,580万円)と比較して866億5,701万円、22.9%の減となりました。歳出予算に占める割合は20.1%で、前年度の22.0%を1.9ポイント下回っています。

第5図 平成30年度一般会計歳出予算性質別内訳



(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

第4表 一般会計歳出予算性質別比較表

(単位：千円、%)

	平成30年度		平成29年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
義務的経費	398,006,521	27.5	406,982,137	23.7	△ 8,975,616	△2.2
人件費	258,664,560	17.9	260,052,937	15.1	△ 1,388,377	△0.5
扶助費	34,213,801	2.4	33,987,271	2.0	226,530	0.7
公債費	105,128,160	7.3	112,941,929	6.6	△ 7,813,769	△6.9
一般的経費	707,221,259	48.9	893,567,230	52.0	△ 186,345,971	△20.9
物件費	60,049,780	4.1	61,112,089	3.6	△ 1,062,309	△1.7
維持補修費	26,639,019	1.8	23,720,465	1.4	2,918,554	12.3
補助費等	425,650,858	29.4	536,235,528	31.2	△ 110,584,670	△20.6
その他	194,881,602	13.5	272,499,148	15.9	△ 77,617,546	△28.5
投資的経費	290,968,790	20.1	377,625,801	22.0	△ 86,657,011	△22.9
普通建設事業費	243,304,337	16.8	307,472,004	17.9	△ 64,167,667	△20.9
災害復旧事業費	20,332,970	1.4	37,836,311	2.2	△ 17,503,341	△46.3
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
国直轄事業負担金	27,331,483	1.9	32,317,486	1.9	△ 4,986,003	△15.4
繰出金	50,015,216	3.5	39,198,077	2.3	10,817,139	27.6
予備費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	0.0
合計	1,447,211,786	100.0	1,718,373,245	100.0	△271,161,459	△15.8

(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

4 平成30年度当初予算主要事業

県総合計画「ふくしま新生プラン」の中で、県づくりを進めていくための礎及び3本の柱に基づく政策のうち、平成27年12月に改定した第3次復興計画、人口減少・少子高齢化対策を総合的に進めるために策定した「ふくしま創生総合戦略」に基づき、特に取り組むべき課題として整理した11の重点プロジェクトを推進するための取組に対し、財源を重点的・優先的に配分して事業構築を行いました。

平成30年度の重点事業（当初予算編成時）のうち主なものを以下に示します。

新 : 30年度新規事業

一新 : 29年度事業内容を見直し一部新規内容を付加

(単位：千円)

1 人口減少・高齢化対策プロジェクト

新 ふくしま地域活性化雇用創造事業 27,805

地域経済を支える県内中小製造業が高度な人材を確保するための支援や、専門のコーディネーターによる求職者と中小製造業者とのマッチング、若者向けの企業体験・見学などを通し、産業政策と雇用政策を一体的に推進し、県内中小製造業への人材還流・定着を図る。

新 スタートアップふくしま尾瀬事業 36,117

次世代を担う高校生、大学生等や留学生を新たな対象として尾瀬の優れた自然環境を体感するツアーや、アウトドア関連企業との連携による尾瀬の魅力を体験するフェスティバル等を開催するとともに、参加者等のSNS、PR動画、雑誌などを活用した国内外への情報発信により「ふくしま尾瀬」を広くPRする。

新 未来へつなぐ子育て・教育充実事業	38, 214
特別な支援を必要とする子どもたちへの支援体制の充実を図るため、特別支援学校に教育支援アドバイザーを配置する。	
新 ふくしま地域公共交通強化支援事業	76, 649
地域住民、交通事業者、市町村が連携し、持続可能な公共交通を構築するための取組を行う市町村や広域二次交通を確保する事業者等の取組に対して支援を行う。	
新 歩いて暮らせるまちづくり強化プロジェクト	15, 000
まちなかのコミュニティ拠点の整備や空き店舗での魅力ある個店の創業を支援し、公共交通機関の利用と徒歩によるまちなか回遊を促進することにより、「歩いて暮らせるまちづくり」のモデルを構築する。	
一新 先端ICT人材育成・実証・開発支援事業	15, 261
会津大学において県内での起業や就労による若者の県内定着を図るため、起業家育成のための教育支援やICT技術を用いた県内の産業振興、地域資源（課題）を活用した新産業の創出に取り組む。	
一新 福島に来て。交流・移住推進事業	202, 842
地域の担い手となる人材を確保するため、交流人口や関係人口の拡大を図りながら、本県の魅力の情報発信及び移住者等の受入体制づくりを強化するとともに、市町村等が行う受入環境整備の取組を支援するなど、本県への移住促進を図る。	
一新 結婚から子育てまでみんなで支える環境整備事業	95, 433
県民が安心して家庭を持ち、子どもを生み、育てやすい社会を実現するため、ふくしま結婚・子育て応援センターを運営し、ネットワークを構築するとともに、結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた各種事業を実施する。	
一新 女性活躍促進事業（商工労働部）	177, 576
結婚や出産を機に離職した女性に対して、再就職のための支援を実施するとともに、女性活躍とワークライフバランスを促進するため、企業の経営者等に対するセミナーや企業訪問、認証制度や企業内保育所整備支援により女性が活躍でき男女が共に働きやすい職場づくりを促進する。	
一新 健康長寿ふくしま推進事業	287, 850
「健康なまち（県）づくり」をより一層推進するため、健康づくりに取り組む県民へのインセンティブの付与や地域、商工会、企業、報道機関等官民一体で行う地域・県民参加型の普及啓発事業を展開するとともに、地域・職域における効果的な保健事業の実施に向けた支援を行う。	

2 避難地域等復興加速化プロジェクト

新 被災地介護サービス提供体制再構築支援事業	536, 543
避難指示解除区域の介護施設等に就労を予定している者に対し、就職準備金等の貸付を行うとともに、再開、運営している介護事業者に対する職員の応援を行う仕組みの構築や、運営費等の補助を行うことにより、人材確保や経営体力の維持を図る。	
新 ふたば医療センター附属病院運営経費	1, 579, 821
二次救急医療をはじめとする双葉地域に必要な医療の確保と、近隣地域の二次・三次救急医療機関の負担軽減を図るため、ふたば医療センター附属病院を運営して双葉地域に必要な医療を提供するとともに、消防機関・県立医科大学等と連携して多目的医療用ヘリを運航する。	
新 「福島イノベーション」周辺環境整備交通網形成事業	130, 000
福島イノベーション・コースト構想周辺環境整備として、施設と拠点間等を結ぶ交通ネットワークを形成し、地域産業の集積と交流人口の拡大などイノベーション構想を更に推進する。	
新 福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業	194, 829
福島イノベーション・コースト構想の重点分野における実用化開発プロジェクト等を中心に、各種課題の抽出を図るとともに、経営戦略の構築・見直し及び地元企業とのマッチング等を進め、事業化に向けた伴走支援を行う。	
新 福島イノベーション人材育成実践事業	367, 382
福島イノベーション・コースト構想を担う人材を育成するため、新たな教育プログラムの実施に必要な環境を整備するとともに、大学や企業、自治体等と連携し、魅力ある教育プログラムを実践する。	

一新 避難地域消防団再編支援事業 23,876

避難地域 12 市町村において、消防団の再編成など消防団の根本的なあり方を検討するとともに、早急に取り組むべき施策として、新たに企業内自衛消防組織等の活用、消防団による相互応援の強化及び警戒パトロールの強化を実施する。

一新 福島イノベーション・コースト構想推進事業 449,410

福島イノベーション・コースト構想を推進するため、国や市町村、民間企業、大学・研究機関等との協議調整、県が設立した推進機構による広域的な業務推進、産学官連携による新産業等の創造に資する調査を行う。

一新 J ヴィレッジ復興再整備事業 1,284,917

J ヴィレッジは原発事故の発生直後から事故収束拠点として使用され、全ての業務の休止を余儀なくされているが、本県復興のシンボルとして平成 30 年夏の一部営業再開に向け、施設の再整備を進めるとともに、J ヴィレッジの利便性向上や周辺地域の振興を図るため、新駅の整備を行う。

一新 アーカイブ拠点施設整備事業 2,618,025

アーカイブ拠点施設の整備に向け、基本設計・実施設計に基づき建設工事や展示物の作製等を行う。

地域復興実用化開発等促進事業 6,970,026

浜通り地域の早期の産業復興を実現するため、イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業との連携等による実用化開発等の補助を行う。

ロボットテストフィールド整備等事業 6,725,784

無人航空機や災害対応ロボット等の実証試験が行えるテストフィールドを整備するとともに、ロボット分野の先進的な共同研究を行う国際産学官共同利用施設（ロボット）を整備する。

復興祈念公園整備事業 1,206,185

復興祈念公園整備に向け、用地取得及び基本設計・実施設計等を実施する。

3 生活再建支援プロジェクト

新 帰還住民が安心して暮らせる防犯環境整備事業 19,352

帰還住民及び帰還予定の住民が抱える治安面への不安を払拭すべく、家庭用防犯カメラ及びセンサーライトを無償貸与することにより、帰還住民の居宅の防犯性能を高め、安心して暮らせる防犯環境を整備する。

新 避難市町村生活再建支援事業 5,702,523

東京電力による家賃賠償が平成 30 年 3 月までとされている世帯に対し、国や避難元自治体等と連携を図りながら家賃賠償終了後の一定期間の家賃等を支援するとともに、戸別訪問等の意向確認により支援を必要とする避難者の生活再建に結び付ける。

生活拠点コミュニティ形成事業 454,833

避難先における新たな生活拠点の形成を支援するため、コミュニティ交流員を配置し、交流活動を促進する。

ふるさとふくしま帰還・生活再建支援事業 724,086

東日本大震災及び原子力発電所事故で避難した県民に対して、応急仮設住宅等から県内の自宅等への移行や一定期間の住宅確保を支援し、避難者の一日も早い帰還や生活再建に結び付ける。

避難者住宅確保・移転サポート事業 22,246

避難指示が解除された区域からの避難者等に対し、新たな住宅への移行が円滑に進むよう生活再建コーディネーター、住宅確保サポート、住居移転サポート等に関する業務を委託し、避難者に対する支援を行う。

4 環境回復プロジェクト

新 食品等関連施設への HACCP 導入普及事業 8,724

安全で消費者から信頼される加工食品が供給されるよう、県内全ての食品等関係施設に対し、国際的に普及が進む HACCP（ハサップ）に放射性物質対策を加えた総合的な衛生管理の導入を促進する。

一新 鳥獣被害対策強化事業（生活環境部） 309,610

ツキノワグマやイノシシ等の野生動物による人的被害や農林業被害が深刻化しているため、ツキノワグマについては地域ぐるみの総合的な対策を実施するとともに、イノシシについては県が事業主体となり捕獲を行う。

市町村除染対策支援事業 113,876,339

市町村が策定する除染実施計画による除去土壌の適正保管や搬出等のほか、市町村等が実施する線量低減化活動を総合的に支援する。

環境創造センター研究開発事業 340,181

福島環境回復のために必要な調査研究及び県民が将来にわたり安心して暮らせる美しく豊かな環境を創造するために必要な調査研究を実施する。

5 心身の健康を守るプロジェクト

新 県立医大新学部を活用した被災者等健康支援事業 20,635

被災者が抱える、運動不足を起因とした心身に対する不安や影響を緩和するため、県立医科大学保健科学部（仮称）の教員予定者による健康運動教室の開催や地域の医療環境に係る課題分析等を行う。

一新 チャレンジふくしま県民運動推進事業 50,417

「健康」をテーマとした県民運動を推進し、県民一人一人が健康に興味・関心を持ち、身近なところから健康づくりに取り組むことができるよう、健康への気付きや実践機会の提供などを行政や企業、その他様々な団体等が一体となって実施する。

一新 ふくしまから はじめよう。福祉人材確保推進プロジェクト事業 291,902

福祉・介護人材不足の解消を図るため、職場内研修の強化・新規採用職員への支援や介護業務のイメージアップ等のほか、相馬地方から介護福祉士等養成校に入学する方への住居費等の貸付など、様々な事業を総合的に展開する。

一新 保健医療従事者養成施設整備事業 4,341,180

県内で不足する保健医療従事者の安定的な養成及び人材確保を図るため、新たな養成施設として県立医科大学保健科学部（仮称）を開設する。

一新 被災者の心のケア事業 558,811

東日本大震災及び原子力発電所の事故により高いストレス状態にある県民及びその支援者に対する心のケアの拠点として、心のケアセンターを県内の各方部に設置し、訪問活動や支援者への研修会等を実施する。

また、県外では、心のケアが実施できる団体に委託し、相談窓口の開設や戸別訪問等により心のケアの充実を図る。

一新 （ピュアハートサポートプロジェクト）スクールカウンセラー活用事業 165,138

高校生の問題行動や不登校等の未然防止や、東日本大震災で被災した県立高校及び避難した生徒を受け入れている県立高校の生徒等の心のケアにあたるため、スクールカウンセラーを派遣し、生徒のカウンセリングや教員へのコンサルテーションを実施するとともに、教育相談体制の充実を図る。

一新 こころの医療センター（仮称）整備事業 184,057

先進的な精神科医療の提供を目指す矢吹病院の機能強化のため、老朽化施設の全面的なリニューアルを行う。

めざせ健康長寿 みんなで広げる検診促進事業 22,786

がん検診の受診率向上のため、県民が受診しやすい新たな受診体制整備の取組について市町村を支援するとともに、がん予防やがん検診受診促進のための啓発事業を実施する。

ふくしま国際医療科学センター運営事業 404,259

県立医科大学に整備した「ふくしま国際医療科学センター」において最先端の画像診断装置を用いた各種疾病の診療や研究等に取り組む「先端臨床研究センター」の運営を支援することにより、県民の健康の保持・増進を図る。

6 子ども・若者育成プロジェクト

新 子育て世代包括支援センター設置促進事業 22,855

妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行う子育て世代包括支援センターの設置を促進し、市町村において支援が必要な家庭の早期把握・早期支援を行うための事業を実施する。

新 保育の受け皿確保のための施設整備緊急対策事業	169,244
保育を必要とする乳幼児が保育所等を利用できるよう、待機児童解消を加速化するため、地域型保育事業所の設置を推進する市町村に対し、その施設整備を行う際の事業主負担分の一部を補助する。	
新 保育の受け皿確保推進事業	6,394
保育を必要とする乳幼児が保育所等を利用できるようにするため、待機児童が生じている市町村に対し、先進事例の紹介や対策についての助言を行う会議を開催するとともに、幼稚園の利用促進を図る。	
新 一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業	25,433
学力向上を図るため、小中学生一人一人の学力をきめ細かく把握し、着実に伸ばす取組を行う。	
新 グローバル人材を育成する英語教育強化事業	30,569
グローバル人材育成のため、4技能のバランスのとれた生徒の英語力及びコミュニケーション能力を向上させるとともに、教員の英語指導力の向上と充実を図る。	
新 ふくしまの未来を拓く産業人材育成事業	15,220
児童生徒の職業人としての資質や能力の向上、勤労観・職業観の育成、地域に貢献できる産業人材を育成するため、体験学習活動やインターンシップの充実を図る。	
一新 こどもの夢を応援する事業	41,750
子どもたちの将来が、生まれ育った環境に左右されることのないよう、様々な支援制度を活用してもらうための取組や、社会的養護を必要とする児童の自立に向けた支援を行う。	

7 農林水産業再生プロジェクト

新 アグリイノベーション活用型営農モデル推進事業	101,000
被災地域において、農業法人や関連企業等が、イノベーション・コスト構想により開発された先進技術の導入や、実現可能性調査（FS調査）の結果に基づき、ビジネスモデルの高い農業を実践することにより、被災地域における農業の再生と雇用の拡大を促進し、復興を加速化させる。	
新 「果樹王国ふくしま」グローバルリンク事業	35,000
原発事故による風評の影響で、本県果樹の輸入規制が続いていることから、海外ニーズに対応できる生産体制の整備等を促進し、魅力ある「ふくしまブランド」を積極的に発信して、輸出の再開と拡大を図る。	
一新 第三者認証GAP取得等促進事業	343,995
風評払拭を効果的に進めるため、産地が安全性を客観的に消費者等へ説明できる第三者認証GAP等を導入して、東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給を通じた情報発信を行い、消費者の信頼回復を図る。	
一新 ふくしまの畜産復興対策事業	99,335
東日本大震災及び原発事故の影響により大きな被害を受けた本県畜産業の復興を図ることを目的に、生産、風評及び経営安定対策を一体的に支援する。	
一新 福島県産水産物競争力強化支援事業	514,942
水産物への風評を払拭し、本県水産物を積極的に選択してもらうため、本県水産物の第三者認証（水産エコラベル）の取得や高鮮度出荷体制の整備等、販路拡大に必要な競争力強化を支援する。	
復興再生基盤整備事業	7,112,244
原子力災害による被害を受けた地域（汚染状況重点調査地域に指定された市町村）について、速やかに農業が再生できるよう、農業生産基盤の整備を実施する。	
水産種苗研究・生産施設復旧事業	1,093,282
水産種苗生産体制を再構築するため、被災した種苗研究・生産施設を建設する。	

8 中小企業等復興プロジェクト

新 “市場を切り拓く”デザイン指向のものづくり企業支援事業	18,937
新たなニーズを喚起する製品コンセプトの構築、ユーザーに訴求するネーミング、ストーリー性を持った販売戦略を広くデザインと捉え、「市場を切り拓く」新たなアプローチを行うことで既存の価値観を塗り替え、新たな市場を開拓する製品・サービスの提案を行うため、デザイン指向の製品開発を支援する。	

新 未来を担う創造的人材育成事業 35,592

企業や産業支援団体、高校やテクノアカデミー等が連携しながら、「航空宇宙関連産業」等で広く利活用が進む3Dデータを適切に利用することができる知識・技能・技術を、県内の若年者を対象に付与する。

一新 航空宇宙産業集積推進事業 195,282

ハイテクプラザに高度先進機器を導入し、県内企業への技術支援を行うほか、一貫生産体制構築に向け、企業間連携による試作品製造を支援するとともに、認証取得支援や経費補助、大学等と連携した人材育成等を実施する。

ふくしま産業復興企業立地支援事業 13,136,970

東日本大震災及び原子力災害により被害を受けた本県の復興再生を促進するため、企業の新・増設の際の初期投資額の一部を補助するほか、市町村等が工業団地を造成する際に発生する利子に対して補助する。また、指定企業に対し雇用確保支援を行うとともに中小企業の収益性・生産性の向上を図る。

原子力災害被災事業者事業再開等支援事業 2,924,386

被災12市町村で被災した中小企業・小規模事業者の事業再開等を集中的に支援し、当該地域における働く場の創出や、買い物をする場などまち機能の早期回復を図るため、初期投資費用の一部を補助する。

開発型・提案型企业転換総合支援事業 39,311

下請け中心の本県ものづくり企業を創造的な魅力ある開発型・提案型企业へ転換し、本県産業全体の企業力向上と発展を目的として、新商品の開発構想から製品開発、事業化までの一連の流れについて支援を行うとともに、構想段階からの戦略的な知的財産の活用に対する支援を行う。

9 新産業創造プロジェクト

新 地域まるごと省エネ推進事業 70,259

市町村、民間事業者、住民などあらゆる主体が一体となった省エネルギー対策及び再生可能エネルギー導入の推進を図るため、本県独自の視点を盛り込んだ地域全体での省エネ計画の策定に取り組む市町村及び省エネルギー対策に取り組む民間事業者を支援する。

一新 チャレンジふくしま再生可能エネルギー普及拡大事業 891,785

本県を名実ともに再生可能エネルギー先駆けの地とするため、地域と共生する再生可能エネルギー事業の立ち上げをステージに応じて支援するとともに、家庭や地域における導入を促進する。

一新 水素エネルギー普及拡大事業 136,301

福島新エネ社会構想の取組の柱の一つである「水素社会実現のモデル構築」に向けて、県内における水素ステーションやFCV（燃料電池自動車）の導入等を推進する。

一新 スマートコミュニティ支援事業 305,720

送電線の空き容量のない地域を中心として、再エネの推進を図るため、エネルギーの自家消費型利用及び効率利用の仕組み（スマートコミュニティ）の導入を支援する。

一新 再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業 250,506

産学官の連携によりネットワークの形成から県内企業の技術の高度化及び販路開拓まで、一体的に体系的・戦略的な施策を展開し、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を促進する。

一新 チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業 452,511

県内企業や大学等によるロボットやロボット要素技術の研究開発に対する補助、ハイテクプラザによる研究開発、県産ロボットの導入補助、産学官連携によるふくしまロボット産業推進協議会の運営、ロボットフェスタふくしまの開催など、ロボット関連産業の育成・集積に取り組む。

10 風評・風化対策プロジェクト

新 「売れるデザイン」イノベーション事業 15,917

風評払拭のためには、新しい市場を開拓できるような強い商品力が求められるため、「コンセプト」「パッケージ」「ネーミング」にデザインを活用し、新しい価値を創造することで、消費者に「伝わる」「売れる」商品を創出する。

新 県産品デジタルマーケティング事業 99,313

話題性のあるコンテンツを作成し、民間手法を活用した戦略的な情報発信やマーケティングを展開することにより、販路拡大を図る。

新	うつくしま・ちゅらしま総合交流事業	8,782
	福島県と沖縄県の民間団体が「うつくしま・ちゅらしま宣言」で提唱する交流促進のため、福島空港の定期便及び乗継便を利用し両県を訪れて交流活動を行う場合に、その費用の一部を支援する。	
新	訪日外国人安全・安心確保事業	20,508
	福島県のイメージアップや風評払拭に貢献し、更なる観光事業の促進による復興創生に寄与するため、訪日外国人が急増する中、福島県を訪れる外国人を犯罪や災害から守り、安全・安心を実感しながら観光ができる環境を整備する。	
新	世界水族館会議開催支援事業	32,628
	平成30年11月にアクアマリンふくしまをホスト館として開催される世界水族館会議や関連イベントへの支援を通して、ふくしまの海の安全性、イノベーション・コースト構想など福島復興の姿等を世界に発信し、風評被害の払拭や交流人口の拡大、地域経済の活性化を図る。	
新	あづま球場改修事業（オリンピック関連）	498,700
	東京2020大会野球・ソフトボール競技の競技開催に向けたあづま球場の改修を行う。	
一新	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業	2,096,316
	本県農林水産物の復興を図るため、農林水産物の販路回復及び風評払拭に向けた効果的かつ戦略的なプロモーション、パッケージの改善によるイメージ向上等を積極的に展開する。	
一新	チャレンジふくしま戦略的情報発信事業	366,878
	根強く残る風評の払拭と時間の経過とともに加速する風化の防止を図るため、市町村、国、民間企業等と連携し、復興の歩みを進める本県の姿や食と観光等の魅力を国内外に向けて発信するとともに、共感・応援の輪を拡大する取組を実施する。	
一新	太平洋・島サミット関連事業	16,059
	平成30年5月にいわき市で開催される「第8回太平洋・島サミット」の機会をいかし、参加各国首脳に復興の進んだ本県の姿を直接見ていただき、本県の正確な情報や魅力を発信していただくことで風評の払拭につなげる。	
一新	2020東京オリンピック・パラリンピック関連復興推進事業	101,057
	東京2020大会野球・ソフトボール競技の競技開催に向けた準備のほか、本県に対する風評被害の払拭と復興の更なる加速化や、交流人口の増加による地域活性化につながる関連事業を実施する。	
	全国植樹祭開催事業	421,549
	第69回全国植樹祭を開催し、天皇皇后両陛下によるお手植え・お手播きや復興に向けて力強く歩み続ける本県の姿を表現したアトラクションなどによる式典行事、植樹行事を実施する。	

11 復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

新	JR只見線復旧事業	987,333
	JR只見線会津川口駅～只見駅間の鉄道復旧により、利便性の向上及び只見線を核とした地域振興を図るため、JR東日本が実施する災害復旧工事に要する費用の一部を補助する。	
一新	地域防災力向上推進事業	11,704
	防災教育など防災ガイドブック等を活用した防災意識の高揚（自助）、地域コミュニティの強化など地域における自主的な防災機能の強化（共助）、市町村長を対象とした災害対応演習など自治体の公助機能の強化（公助）、これら三位一体による取組を推進することにより、防災・減災・災害対応力の強化を図る。	
	ふくしま復興再生道路整備事業	22,450,640
	避難解除等区域の復興を周辺地域から強力に支援するため、広域的な物流や地域医療、産業再生を支える8路線を整備する。	

5 特別会計の概要

特別会計は、県が特定の事業を行う場合に、特定の収入をもって特定の支出に充てるため、一般の歳入歳出と区分して経理する必要があることから、法律又は条例の規定に基づき設置しています。本県では12の特別会計を設けており、平成30年度当初予算は2,850億1,858万円となっています。

各特別会計別の予算は、第5表のとおりです。

第5表 特別会計予算比較表

(単位：千円、%)

会計名	平成30年度 当初予算額 (A)	平成29年度 当初予算額 (B)	伸び率 (A)/(B) -1	会計の内容
公債管理特別会計	68,370,012	36,547,899	87.1	市場公募債の発行に伴い公債費の経理を明確にすることを目的として平成16年度から設けられた会計
土地取得事業特別会計	3,300,739	3,300,761	0.0	土地・建物等を適時に取得し、又は確保することにより県が行う事業の円滑な執行を図るために設けられた会計
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	296,988	444,553	△33.2	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく母子父子寡婦福祉資金の貸付事業の経理をするための会計
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	723,615	924,707	△21.7	小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付事業並びに中小企業総合事業団法に基づく中小企業構造の高度化に寄与するための事業及び当該事業に必要な資金の貸付事業の経理をするための会計
就農支援資金等貸付金特別会計	22,795	29,566	△22.9	就農支援資金貸付金に関する経理及び旧農業改良資金助成法に基づき貸し付けた資金に関する経理をするための会計
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	235,607	247,080	△4.6	林業改善資金の貸付事業の経理をするための会計
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	79,912	79,940	0.0	沿岸漁業改善資金助成法に基づく経営等改善資金及び生活改善資金の貸付事業の経理をするための会計
港湾整備事業特別会計	16,308,959	14,984,999	8.8	港湾整備事業の経理をするための会計
流域下水道事業特別会計	11,216,377	15,517,521	△27.7	流域下水道事業の経理をするための会計
証紙収入整理特別会計	3,246,727	3,214,129	1.0	収入証紙の売りさばき代金に関する経理をするための会計
奨学資金貸付金特別会計	571,030	623,097	△8.4	奨学資金の貸付事業の経理をするための会計
国民健康保険特別会計	180,645,814	—	—	国民健康保険事業の経理をするための会計
合計	285,018,575	75,914,252	275.4	

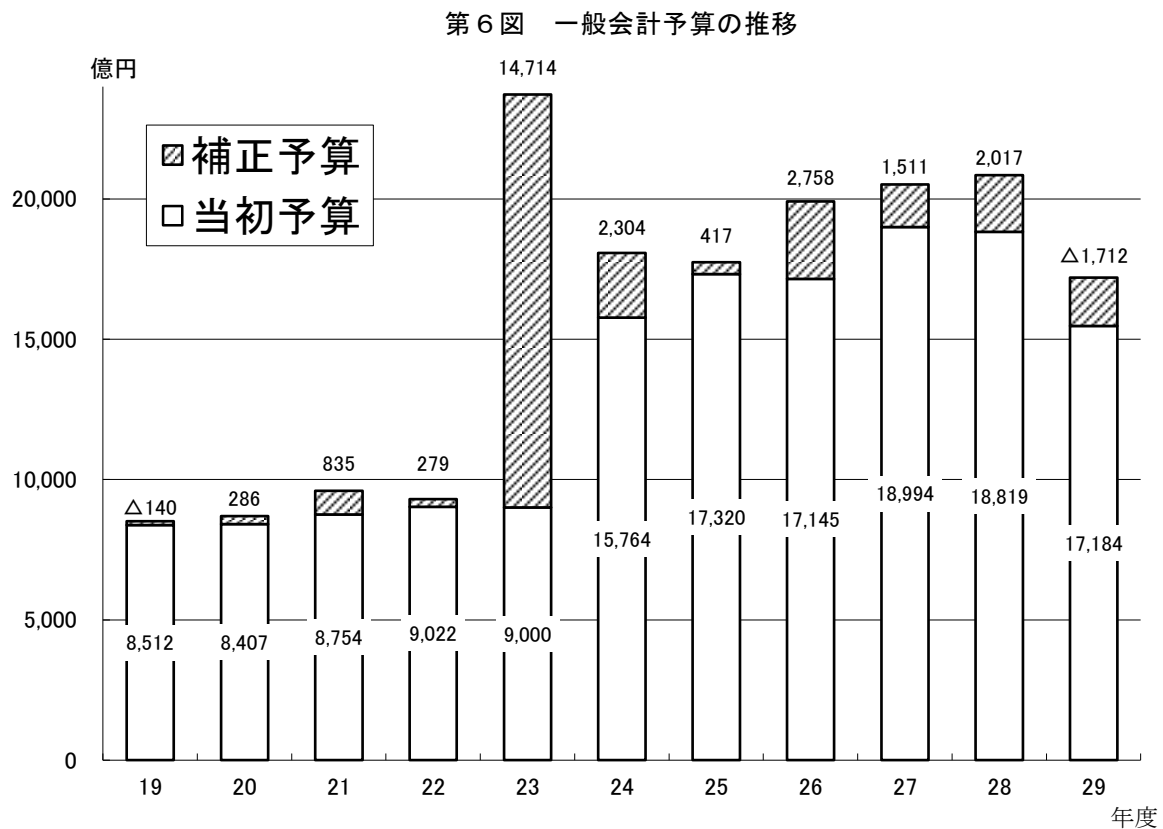
第2 平成29年度下半期の財政について

1 一般会計

平成29年度の上半期の財政状況につきましては、第140回の「福島県の財政」でお知らせしましたので、今回は下半期の状況についてお知らせします。

復興・創生の実現に向けて緊急に措置すべき経費を中心に予算を計上した結果、当初予算（1兆7,183億7,325万円）を1,711億7,345万円下回る1兆5,471億9,980万円となり、率では当初予算と比較して10.0%の減となりました。

なお、一般会計予算の推移は第6図のとおりです。



(1) 歳入

ア 款別財源の内訳

一般会計における最終予算は、第7図及び第6表のとおりです。

第7図 平成29年度歳入予算款別内訳

(単位：千円)



第6表 平成29年度一般会計歳入予算款別比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度当初		9月議会補正後		平成29年度最終		伸び率 (B)/(A) -1
	予算額 (A)	構成比	予算額	構成比	予算額 (B)	構成比	
県 税	221,173,000	12.9	221,173,000	12.7	239,956,742	15.5	8.5
地方消費税清算金	66,301,000	3.9	66,301,000	3.8	70,419,942	4.6	6.2
地方譲与税	32,032,000	1.9	32,032,000	1.8	31,496,383	2.0	△1.7
地方特例交付金	576,000	0.0	576,000	0.0	631,812	0.0	9.7
地方交付税	264,739,567	15.4	264,897,847	15.3	273,166,096	17.7	3.2
交通安全対策特別交付金	640,000	0.0	640,000	0.0	603,799	0.0	△5.7
分担金及び負担金	6,571,702	0.4	6,633,856	0.4	6,484,328	0.4	△1.3
使用料及び手数料	15,531,328	0.9	15,534,288	0.9	15,431,988	1.0	△0.6
国庫支出金	402,328,970	23.4	405,828,249	23.4	390,898,859	25.3	△2.8
財産収入	1,959,844	0.1	2,360,457	0.1	2,677,694	0.2	36.6
寄附金	221,181	0.0	260,033	0.0	1,004,367	0.1	354.1
繰入金	454,633,106	26.5	467,750,490	26.9	278,319,271	18.0	△38.8
繰越金	1,500,000	0.1	1,694,135	0.1	8,307,187	0.5	453.8
諸収入	114,215,647	6.6	114,524,510	6.6	98,849,550	6.4	△13.5
県 債	135,949,900	7.9	136,426,500	7.9	128,951,779	8.3	△5.1
合 計	1,718,373,245	100.0	1,736,632,365	100.0	1,547,199,797	100.0	△10.0

(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

イ 自主財源と依存財源

平成29年度の最終予算における自主財源は、7,214億5,107万円で、前年度と比較して2,333億1,794万円、率にして24.4%の減となりました。一方、依存財源は8,257億4,873万円で、前年度と比較して3,030億5,496万円、率にして26.8%の減となりました。平成29年度及び平成28年度の最終予算は第7表のとおりです。

第7表 自主財源・依存財源別比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度最終		平成28年度最終		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
自 主 財 源	721,451,069	46.6	954,769,011	45.8	△233,317,942	△24.4
県 税	239,956,742	15.5	238,128,420	11.4	1,828,322	0.8
地方消費税清算金	70,419,942	4.6	65,624,216	3.1	4,795,726	7.3
分担金及び負担金	6,484,328	0.4	6,445,169	0.3	39,159	0.6
使用料及び手数料	15,431,988	1.0	14,985,139	0.7	446,849	3.0
財 産 収 入	2,677,694	0.2	2,732,592	0.1	△54,898	△2.0
寄 附 金	1,004,367	0.1	1,040,870	0.0	△36,503	△3.5
繰 入 金	278,319,271	18.0	509,607,567	24.5	△231,288,296	△45.4
繰 越 金	8,307,187	0.5	7,712,969	0.4	594,218	7.7
諸 収 入	98,849,550	6.4	108,492,069	5.2	△9,642,519	△8.9
依 存 財 源	825,748,728	53.4	1,128,803,691	54.2	△303,054,963	△26.8
地方譲与税	31,496,383	2.0	30,716,670	1.5	779,713	2.5
地方特例交付金	631,812	0.0	563,561	0.0	68,251	12.1
地方交付税	273,166,096	17.7	272,547,747	13.1	618,349	0.2
交通安全対策特別交付金	603,799	0.0	650,406	0.0	△46,607	△7.2
国庫支出金	390,898,859	25.3	689,415,684	33.1	△298,516,825	△43.3
県 債	128,951,779	8.3	134,909,623	6.5	△5,957,844	△4.4
合 計	1,547,199,797	100.0	2,083,572,702	100.0	△536,372,905	△25.7

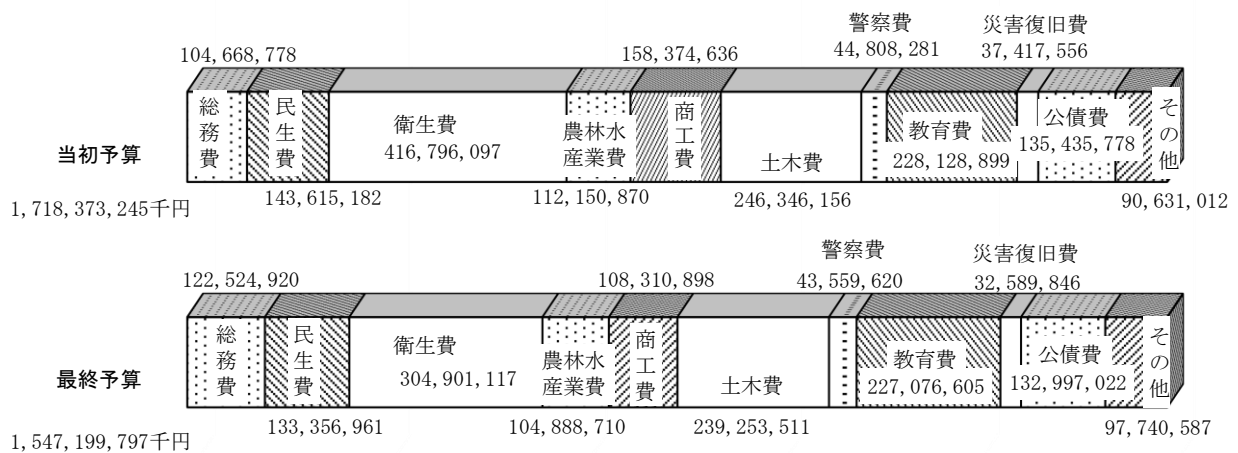
(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

(2) 歳出

歳出の最終予算は、第8図及び第8表のとおりです。

第8図 平成29年度歳出予算款別内訳

(単位：千円)



第8表 平成29年度一般会計歳出予算目的別比較表

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度当初		9月議会補正後		平成29年度最終		伸び率 (B)/(A) -1
	予算額(A)	構成比	予算額	構成比	予算額(B)	構成比	
議 会 費	1,630,590	0.1	1,630,590	0.1	1,567,198	0.1	△3.9
総 務 費	104,668,778	6.1	107,026,959	6.2	122,524,920	7.9	17.1
民 生 費	143,615,182	8.4	143,669,459	8.3	133,356,961	8.6	△7.1
衛 生 費	416,796,097	24.3	428,883,075	24.7	304,901,117	19.7	△26.8
労 働 費	8,705,096	0.5	8,705,096	0.5	8,448,261	0.5	△3.0
農 林 水 産 業 費	112,150,870	6.5	113,405,893	6.5	104,888,710	6.8	△6.5
商 工 費	158,374,636	9.2	160,001,879	9.2	108,310,898	7.0	△31.6
土 木 費	246,346,156	14.3	246,494,651	14.2	239,253,511	15.5	△2.9
警 察 費	44,808,281	2.6	44,808,281	2.6	43,559,620	2.8	△2.8
教 育 費	228,128,899	13.3	228,399,937	13.2	227,076,605	14.7	△0.5
災 害 復 旧 費	37,417,556	2.2	37,705,911	2.2	32,589,846	2.1	△12.9
公 債 費	135,435,778	7.9	135,435,778	7.8	132,997,022	8.6	△1.8
諸 支 出 金	79,295,326	4.6	79,464,856	4.6	86,725,128	5.6	9.4
予 備 費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0.0
合 計	1,718,373,245	100.0	1,736,632,365	100.0	1,547,199,797	100.0	△10.0

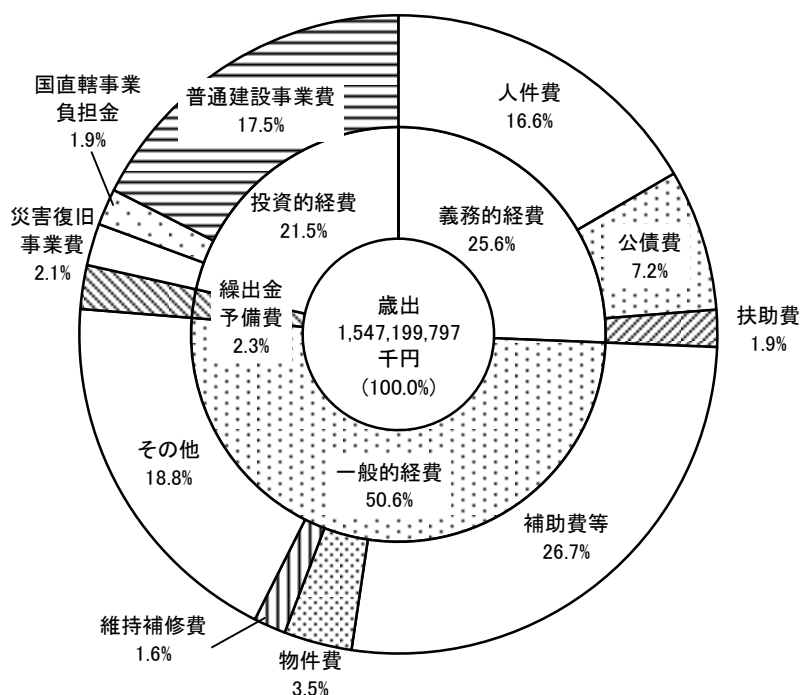
(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

次に歳出予算を性質別に区分しますと、第9図及び第9表のとおりです。

義務的経費は3,965億7,907万円で、前年度最終予算(4,144億2,864万円)に比べると178億4,958万円の減となり、歳出予算に占める割合は25.6%と前年度(19.9%)を5.7ポイント上回りました。

投資的経費は3,327億9,989万円で、前年度最終予算(3,899億376万円)に比べると571億387万円の減となり、歳出予算に占める割合は21.5%と前年度(18.7%)を2.8ポイント上回りました。

第9図 平成29年度一般会計歳出予算性質別内訳



(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

第9表 一般会計歳出予算性質別比較表

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度最終		平成28年度最終		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
義務的経費	396,579,069	25.6	414,428,644	19.9	△17,849,575	△4.3
人件費	256,767,515	16.6	258,668,245	12.4	△1,900,730	△0.7
扶助費	28,892,490	1.9	34,254,259	1.6	△5,361,769	△15.7
公債費	110,919,064	7.2	121,506,140	5.8	△10,587,076	△8.7
一般的経費	783,541,930	50.6	1,240,009,191	59.5	△456,467,261	△36.8
物件費	53,384,564	3.5	56,082,147	2.7	△2,697,583	△4.8
維持補修費	25,138,573	1.6	21,487,233	1.0	3,651,340	17.0
補助費等	413,387,031	26.7	578,463,733	27.8	△165,076,702	△28.5
その他	291,631,762	18.8	583,976,078	28.0	△292,344,316	△50.1
投資的経費	332,799,886	21.5	389,903,756	18.7	△57,103,870	△14.6
普通建設事業費	271,213,099	17.5	294,927,505	14.2	△23,714,406	△8.0
災害復旧事業費	32,919,687	2.1	67,709,433	3.2	△34,789,746	△51.4
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国直轄事業負担金	28,667,100	1.9	27,266,818	1.3	1,400,282	5.1
繰出金	33,278,912	2.2	38,231,111	1.8	△4,952,199	△13.0
予備費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.0	0	0.0
合 計	1,547,199,797	100.0	2,083,572,702	100.0	△536,372,905	△25.7

(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

2 補正予算の状況

次に平成29年度下半期の補正状況についてお知らせします。

(1) 12月補正予算(第4号)の概要

12月補正においては、復興・創生の実現に向けて緊急に措置すべき経費などを計上しました。

主な内容として、自由通行が可能となった国道114号における携帯電話不通話区間の解消に向けた支援、イノシシ被害対策の更なる推進、航空宇宙産業の集積に向けた人材育成や技術力向上への取組、外国人観光客の一層の誘客促進、福島空港を発着する国内チャーター便の増便への対応などに要する経費を計上しました。

<補正予算の主な内容>

- ・携帯電話通話エリア広域ネットワーク化事業 103,368千円
- ・鳥獣被害対策強化事業 56,880千円
- ・航空宇宙産業集積推進事業 24,020千円
- ・福島インバウンド復興対策事業 53,800千円
- ・福島空港復興加速化推進事業 11,375千円

第10-1表 平成29年度一般会計12月補正予算（第4号）の内訳

(単位：千円)

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議会費	△42,250	0	0	0	△42,250	1,588,340
総務費	6,284,456	△957,840	△228,000	△119,637	7,589,933	113,311,415
民生費	△395,088	△128,558	△95,900	72,673	△243,303	143,274,371
衛生費	△378,001	△93,940	0	△26,245	△257,816	428,505,074
労働費	△4,591	0	0	0	△4,591	8,700,505
農林水産業費	△2,446,441	△846,241	△194,000	△957,156	△449,044	110,959,452
商工費	100,540	65,987	0	39,837	△5,284	160,102,419
土木費	△355,253	139,200	158,300	26,403	△679,156	246,139,398
警察費	△477,296	8,605	△5,100	△8,909	△471,892	44,330,985
教育費	△728,125	229,942	△75,100	△100,246	△782,721	227,671,812
災害復旧費	4,365	0	0	17	4,348	37,710,276
諸支出金	7,536,088	0	0	0	7,536,088	87,000,944
合計	9,098,404	△1,582,845	△439,800	△1,073,263	12,194,312	1,745,730,769

(2) 12月（追加）補正予算（第5号）の概要

12月議会に追加した補正予算（第5号）においては、平成29年福島県人事委員会勧告に基づく職員の給与改定に係る経費を計上しました。

第10-2表 平成29年度一般会計12月（追加）補正予算（第5号）の内訳

(単位：千円)

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議会費	5,168	0	0	0	5,168	1,593,508
総務費	63,815	0	0	0	63,815	113,375,230
民生費	23,047	0	0	0	23,047	143,297,418
衛生費	38,790	0	0	0	38,790	428,543,864
労働費	4,729	0	0	0	4,729	8,705,234
農林水産業費	73,005	0	0	0	73,005	111,032,457
商工費	12,715	0	0	0	12,715	160,115,134
土木費	59,271	0	0	0	59,271	246,198,669
警察費	195,592	0	0	0	195,592	44,526,577
教育費	966,580	191,749	0	0	774,831	228,638,392
合計	1,442,712	191,749	0	0	1,250,963	1,747,173,481

(3) 2月補正予算（第6号）の概要

2月補正においては、県民生活の安全・安心を確保する事業を始め、緊急に措置すべき経費などを計上しました。

主な内容として、原子力災害発生時における住民の円滑な避難に向けた調査、除雪に要する経費の増額、安全運行を確保するための阿武隈急行の車両更新等に対する支援、浄土平レスト

ハウスにおける防災機能等の強化、児童・生徒の教育環境改善に向けた相馬支援学校及び聴覚支援学校寄宿舎の整備、また、除染対策事業など、事務事業の年間所要見込額の確定に伴う補正についても併せて計上しました。

＜補正予算の主な内容＞

・福島県原子力防災避難経路阻害要因調査事業	45,458千円
・除雪事業	2,143,000千円
・阿武隈急行緊急保全整備事業費等補助金	80,069千円
・浄土平レストハウス機能強化事業	113,250千円
・相馬支援学校整備事業	1,950,500千円
・聴覚支援学校寄宿舎整備事業	205,036千円
・除染対策事業	△115,796,588千円

第10-3表 平成29年度一般会計2月補正予算（第6号）の内訳（単位：千円）

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議会費	△26,310	0	0	0	△26,310	1,567,198
総務費	3,125,632	△669,773	△1,757,600	△3,982,676	9,535,681	116,500,862
民生費	△10,514,972	△6,602,328	△170,833	△2,475,081	△1,266,730	132,782,446
衛生費	△117,265,177	3,995,027	△19,300	△121,791,215	550,311	311,278,687
労働費	△256,973	△590,292	△1,900	△183,166	518,385	8,448,261
農林水産業費	△6,143,747	523,821	220,100	△7,023,787	136,119	104,888,710
商工費	△44,729,869	△9,102,407	69,600	△32,740,052	△2,957,010	115,385,265
土木費	△6,945,158	2,415,589	△3,628,300	△8,779,539	3,047,092	239,253,511
警察費	△966,957	△26,001	△519,700	△178,004	△243,252	43,559,620
教育費	△1,561,787	△1,117,104	△1,691,300	△448,811	1,695,428	227,076,605
災害復旧費	△5,120,430	△3,481,909	△648,200	△1,305	△989,016	32,589,846
公債費	△2,438,756	0	0	11,394	△2,450,150	132,997,022
諸支出金	822,428	0	0	0	822,428	87,823,372
合計	△192,022,076	△14,655,377	△8,147,433	△177,592,242	8,372,976	1,555,151,405

(3) 補正予算（第7号）の概要

県債の最終決定に基づく財源更正等のため、平成30年3月30日付けで専決処分を行いました。

なお、平成29年度下半期になされた補正予算をまとめると第11表のとおりとなります。

第 11 表 平成 29 年度一般会計歳入歳出予算款別補正状況

(歳入)

(単位：千円)

款	9月議会 補正後 現計予算	12月補正 (第4号)	12月(追加) (第5号)	2月補正 (第6号)	第7号
県 税	221,173,000	3,864,000	0	9,600,000	5,319,742
地方消費税清算金	66,301,000	854,000	0	3,264,969	△27
地方譲与税	32,032,000	0	0	0	△535,617
地方特例交付金	576,000	0	0	0	55,812
地方交付税	264,897,847	△397,532	0	2,894,658	5,771,123
交通安全対策特別交付金	640,000	0	0	0	△36,201
分担金及び負担金	6,633,856	△191,910	0	42,382	0
使用料及び手数料	15,534,288	90,882	0	△193,182	0
国庫支出金	405,828,249	△1,566,971	191,749	△14,366,806	812,638
財産収入	2,360,457	60,658	0	256,579	0
寄附金	260,033	81,816	0	515,928	146,590
繰入金	467,750,490	119,890	0	△173,891,008	△15,660,101
繰越金	1,694,135	2,918,967	1,250,963	0	2,443,122
諸収入	114,524,510	895,212	0	△11,998,163	△4,572,009
県 債	136,426,500	2,369,392	0	△8,147,433	△1,696,680
合 計	1,736,632,365	9,098,404	1,442,712	△192,022,076	△7,951,608

(歳出)

(単位：千円)

款	9月議会 補正後 現計予算	12月補正 (第4号)	12月(追加) (第5号)	2月補正 (第6号)	第7号
議 会 費	1,630,590	△42,250	5,168	△26,310	0
総 務 費	107,026,959	6,284,456	63,815	3,125,632	6,024,058
民 生 費	143,669,459	△395,088	23,047	△10,514,972	574,515
衛 生 費	428,883,075	△378,001	38,790	△117,265,177	△6,377,570
労 働 費	8,705,096	△4,591	4,729	△256,973	0
農 林 水 産 業 費	113,405,893	△2,446,441	73,005	△6,143,747	0
商 工 費	160,001,879	100,540	12,715	△44,729,869	△7,074,367
土 木 費	246,494,651	△355,253	59,271	△6,945,158	0
警 察 費	44,808,281	△477,296	195,592	△966,957	0
教 育 費	228,399,937	△728,125	966,580	△1,561,787	0
災 害 復 旧 費	37,705,911	4,365	0	△5,120,430	0
公 債 費	135,435,778	0	0	△2,438,756	0
諸 支 出 金	79,464,856	7,536,088	0	822,428	△1,098,244
予 備 費	1,000,000	0	0	0	0
合 計	1,736,632,365	9,098,404	1,442,712	△192,022,076	△7,951,608

<前ページから続く>

(歳入)

(単位：千円)

款	累計
県 税	239,956,742
地方消費税清算金	70,419,942
地方譲与税	31,496,383
地方特例交付金	631,812
地方交付税	273,166,096
交通安全対策特別交付金	603,799
分担金及び負担金	6,484,328
使用料及び手数料	15,431,988
国庫支出金	390,898,859
財産収入	2,677,694
寄附金	1,004,367
繰入金	278,319,271
繰越金	8,307,187
諸収入	98,849,550
県 債	128,951,779
合 計	1,547,199,797

(歳出)

(単位：千円)

款	累計
議会費	1,567,198
総務費	122,524,920
民生費	133,356,961
衛生費	304,901,117
労働費	8,448,261
農林水産業費	104,888,710
商工費	108,310,898
土木費	239,253,511
警察費	43,559,620
教育費	227,076,605
災害復旧費	32,589,846
公債費	132,997,022
諸支出金	86,725,128
予備費	1,000,000
合 計	1,547,199,797

3 特別会計

平成29年9月定例県議会までに議決された各特別会計の歳入歳出予算の総額は760億3,241万円ですが、その後12月定例県議会、2月定例県議会で各特別会計予算の補正を行った結果、最終予算の総額は652億5,980万円となりました。

特別会計ごとの予算の状況は、第12表のとおりです。

第12表 平成29年度特別会計予算

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算 (A)	9 月 議 会 補 正 後 予 算 (B)	最 終 予 算 (C)	比 較	
				(C)-(A)	(C)-(B)
公債管理特別会計	36,547,899	36,547,899	36,162,975	△384,924	△384,924
土地取得事業特別会計	3,300,761	3,300,761	420,260	△2,880,501	△2,880,501
母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	444,553	444,553	423,718	△20,835	△20,835
小規模企業者等設備導入 資金貸付金等特別会計	924,707	924,707	999,065	74,358	74,358
就農支援資金等 貸付金特別会計	29,566	29,566	27,667	△1,899	△1,899
林業・木材産業改善資金 貸付金特別会計	247,080	247,080	266,042	18,962	18,962
沿岸漁業改善資金 貸付金特別会計	79,940	79,940	79,949	9	9
港湾整備事業特別会計	14,984,999	14,995,117	9,879,843	△5,105,156	△5,115,274
流域下水道事業特別会計	15,517,521	15,606,274	13,296,066	△2,221,455	△2,310,208
証紙収入整理特別会計	3,214,129	3,214,129	3,149,728	△64,401	△64,401
奨学資金貸付金特別会計	623,097	642,383	554,491	△68,606	△87,892
合 計	75,914,252	76,032,409	65,259,804	△10,654,448	△10,772,605

第3 県民負担の状況について

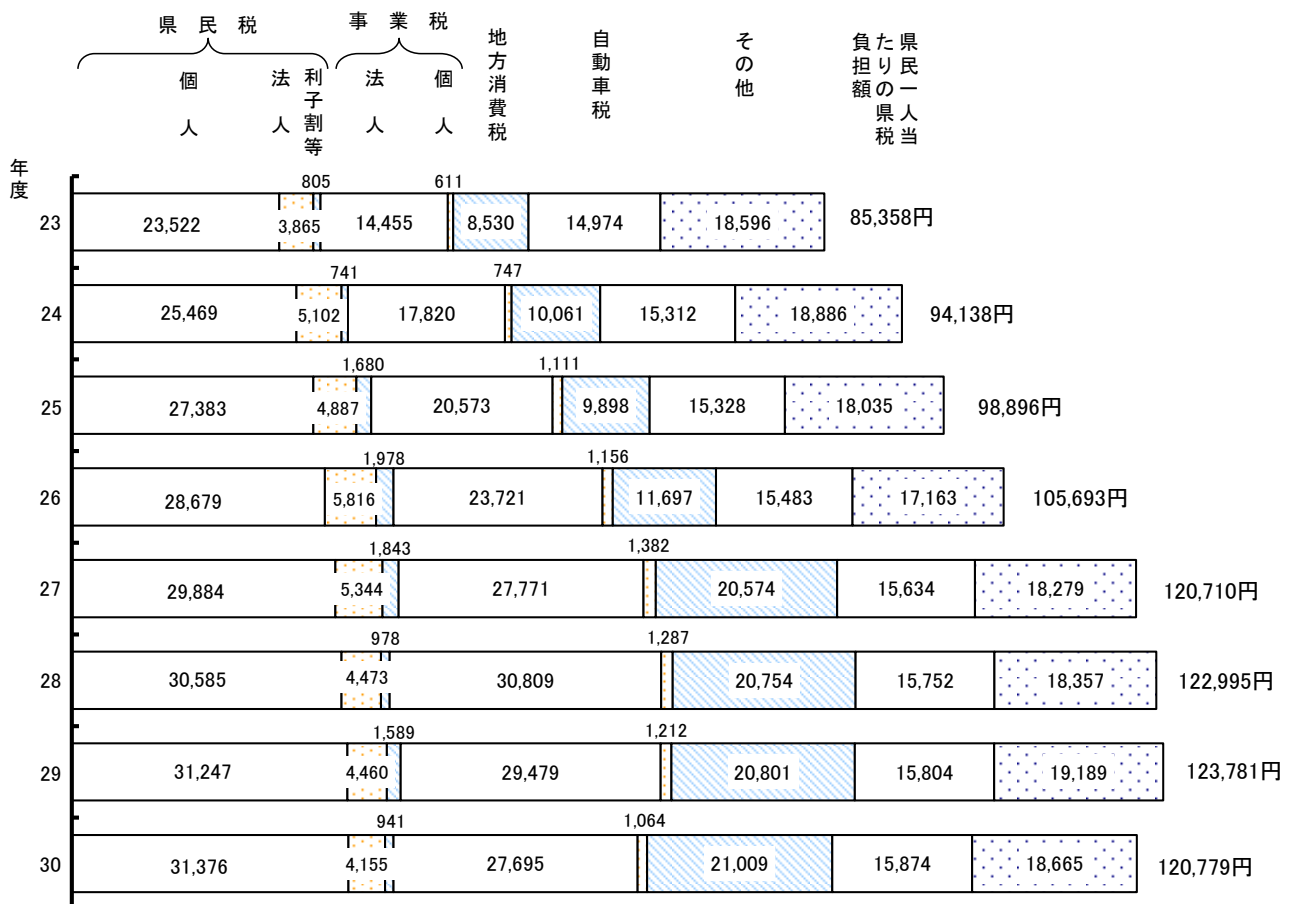
県民の皆様の福祉向上を図り、住みよい生活環境を創るため、県は各般の行政を行っており、これらに要する経費の財源は県民の皆様に直接又は間接に負担していただいております。

このうち、直接負担していただいているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等があり、一度国税として徴収した後に国から県に配分される地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等は間接的な負担といえるものです。

直接的な負担である県税は、収入財源のうち最も重要な財源であり、法律及び条例の定めるところにより、県民の皆様に負担していただいております。

平成30年度当初予算においては、2,341億3,700万円を計上しており、歳入総額の16.2%を占めています。これを県民1人当たりの負担額としてみると、120,779円となりその税目別の負担額は第10図のとおりです。

第10図 県民一人当たりの県税負担額の推移



(注)

- 1 県税は、平成28年度までは決算額、平成29年度は最終予算額、平成30年度は当初予算額。
- 2 利子割等には、配当割及び株式等譲渡所得割を含む。
- 3 人口は平成24年度までは各年度末現在、平成25年度から平成27年度までは各年度1月1日現在、平成28年度から平成30年度までは平成29年1月1日現在の住民基本台帳人口による。

第 4 県債及び一時借入金について

県債は、県が実施する事業のうち、多額の経費を要するもので、その性格、効果などを考慮し、世代間の負担の公平を図り将来の県民の皆様にも経費の負担をしていただくことが適当な事業や災害復旧等緊急に実施する必要がある事業等の財源として、一会計年度を越えて債務を負担する長期の借入金です。

平成 29 年度最終予算における県債計上額は、一般会計で 1,289 億 5,178 万円となり、前年度最終予算を 4.4% 下回りました。

また、特別会計（企業会計を除く。）では、159 億 7,680 万円を計上しました。

平成 30 年度当初予算においては、一般会計全体で 1,182 億 7,200 万円と前年度当初予算と比べ 13.0% の減であり、特例債等（財源対策債、減収補てん債、臨時財政対策債、行政改革推進債、退職手当債、借換債）を除いたベースでは 18.5% の減となっています。

また、特別会計では、389 億 8,440 万円を計上しました。

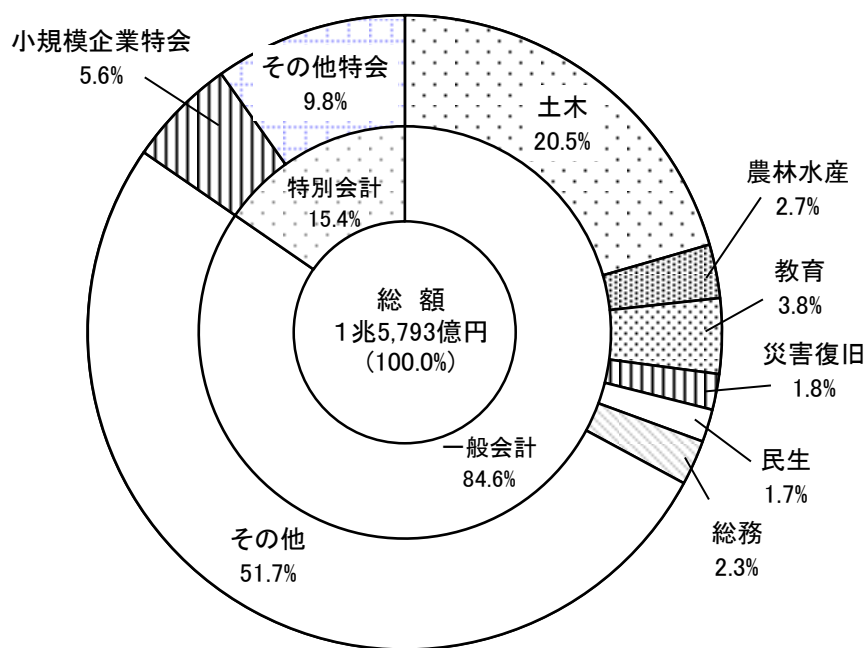
一般会計で計上した県債の主なものは、次のとおりです。

道 路 橋 り よ う 維 持 費	37 億 8,390 万円
道 路 橋 り よ う 改 良 費	29 億 9,970 万円
道 路 橋 り よ う 整 備 費	53 億 6,030 万円
国 直 轄 道 路 事 業 費	73 億 7,170 万円
臨 時 財 政 対 策 債	441 億 100 万円
借 換 債	189 億 3,780 万円

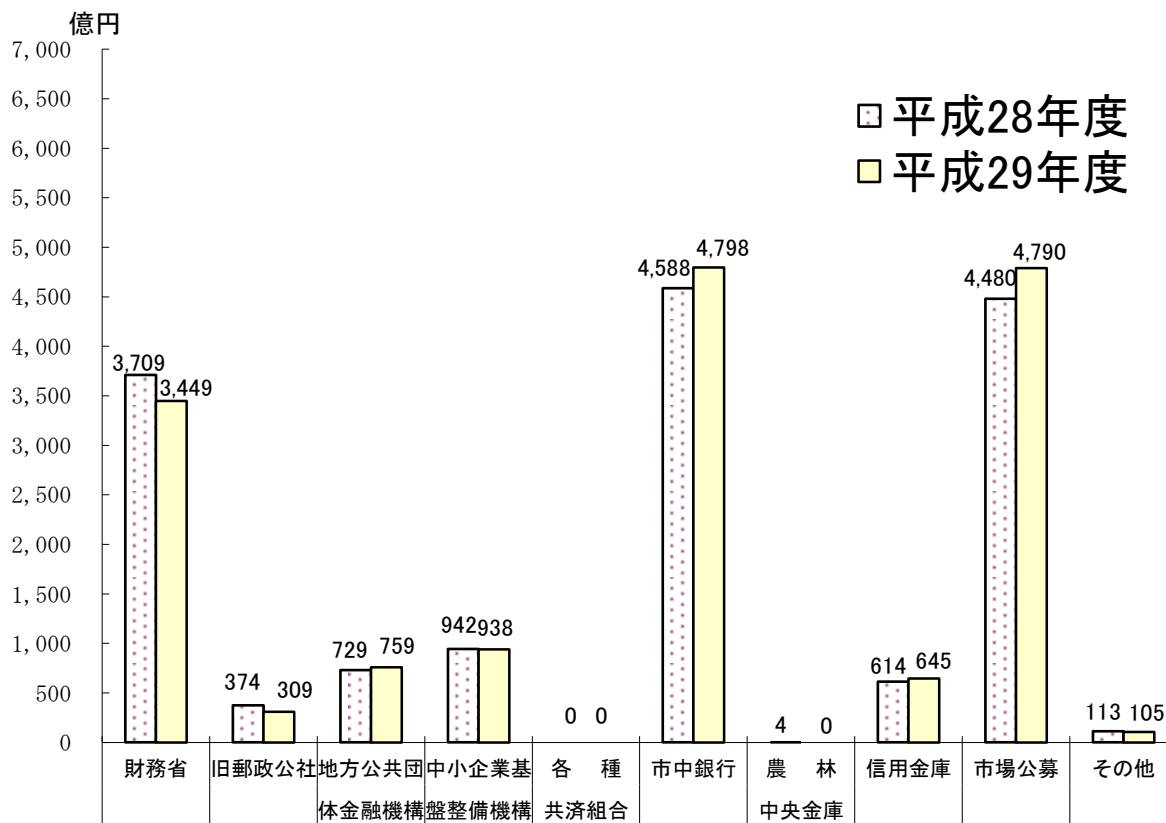
なお、県債の平成 29 年度末目的別現在高の状況及び借入先別現在高の状況は、第 11 図及び第 12 図並びに第 13 表及び第 14 表のとおりです。

次に、一時借入金ですが、これは、当該年度における歳計現金の不足を一時的に補填するための短期借入金です。平成 30 年度における一般会計の一時借入金の限度額は、1,500 億円となっています。

第 11 図 平成 29 年度末県債目的別現在高の状況



第 12 図 平成 29 年度末県債借入先別現在高



第13表 平成29年度末目の別現在高

(単位：千円)

		平成28年度末 現在高 (A)	平成29年度 借入額 (B)	平成29年度 元金償還額 (C)	平成29年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
一 般	1 普通債	594,670,712	59,727,087	75,159,319	579,238,480
	(1) 総務	35,880,218	3,003,200	2,624,844	36,258,574
	(2) 民生	27,472,281	1,147,187	2,301,635	26,317,833
	(3) 衛生	18,067,325	26,100	273,433	17,819,992
	(4) 労働	555,234	2,200	1,362	556,072
	(5) 農林水産	48,935,529	3,073,100	8,810,303	43,198,326
	(6) 商工	6,092,289	108,000	432,518	5,767,771
	(7) 土木	343,103,961	30,072,700	48,881,346	324,295,315
	(8) 住宅	27,744,250	6,780,600	1,301,469	33,223,381
	(9) 警察	11,740,305	727,600	768,485	11,699,420
	(10) 教育	63,906,229	6,348,200	9,742,990	60,511,439
	(11) 庁舎	11,173,091	8,438,200	20,934	19,590,357
会	2 災害復旧債	27,417,459	2,547,000	1,119,858	28,844,601
	(1) 農林水産	1,693,104	0	181,092	1,512,012
	(2) 土木	25,223,302	2,537,700	934,976	26,826,026
	(3) その他	501,053	9,300	3,790	506,563
計	3 その他	702,269,800	67,909,192	41,980,995	728,197,997
	(1) 減税補てん債	149,926	0	14,982	134,944
	(2) 臨時税収補てん債	271,974	0	271,974	0
	(3) 臨時財政対策債	477,402,664	44,773,192	26,397,731	495,778,125
	(4) 減収補てん債	1,825,200	0	84,200	1,741,000
	(5) 調整債	136,200	0	6,000	130,200
	(6) 借換債	222,316,581	23,136,000	15,206,108	230,246,473
	(7) その他	167,255	0	0	167,255
一般会計 計		1,324,357,973	130,183,279	118,260,172	1,336,281,080
特 別 会 計	公債管理	110,000,000	11,000,000	0	121,000,000
	土地取得事業	0	0	0	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	632,626	0	145,897	486,729
	小規模企業者等設備導入資金貸付金	88,202,233	144,000	509,684	87,836,549
	就農支援資金等貸付金	65,897	0	14,125	51,772
	港湾整備事業	14,494,633	3,147,900	1,030,880	16,611,653
	流域下水道事業	17,590,509	811,900	1,399,403	17,003,006
	特別会計 計	230,985,899	15,103,800	3,099,990	242,989,709
合 計		1,555,343,872	145,287,079	121,360,162	1,579,270,789

※表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

第14表 平成29年度末県債借入先別現在高

(単位：千円)

会計名	区 分	平成28年度末 現 在 高 (A)	平成29年度 借 入 額 (B)	平成29年度 元金償還額 (C)	平成29年度末 現 在 高 (A)+(B)-(C)
一 般 会 計	財 務 省	352,718,188	15,116,689	39,963,422	327,871,456
	旧 郵 政 公 社	36,980,476	0	6,405,980	30,574,496
	国 の 予 算 貸 付	16,581,122	23,187	649,527	15,954,782
	地方公共団体金融機構	63,490,062	7,745,516	4,175,113	67,060,465
	地方職員共済組合	0	0	0	0
	警察共済組合	0	0	0	0
	公立学校共済組合	0	0	0	0
	その他共済組合	12,700	0	12,700	0
	市 中 銀 行	454,856,024	65,577,887	48,059,030	472,374,881
	日本損害保険協会	0	0	0	0
	生命保険協会	0	0	0	0
	農林中央金庫	366,000	0	366,000	0
	信用金庫	54,353,400	7,720,000	4,028,400	58,045,000
	信金中央金庫	7,000,000	0	600,000	6,400,000
市 場 公 募	338,000,000	34,000,000	14,000,000	358,000,000	
一 般 会 計 計	1,324,357,973	130,183,279	118,260,172	1,336,281,080	
特 別 会 計	財 務 省	18,218,200	91,700	1,270,058	17,039,842
	旧 郵 政 公 社	447,363	0	106,635	340,728
	国 の 予 算 貸 付	698,523	0	160,022	538,501
	地方公共団体金融機構	9,444,488	0	583,768	8,860,720
	中小企業基盤整備機構	88,202,233	144,000	509,684	87,836,549
	市 中 銀 行	3,975,092	3,868,100	469,823	7,373,369
	市 場 公 募	110,000,000	11,000,000	0	121,000,000
特 別 会 計 計	230,985,899	15,103,800	3,099,990	242,989,709	
合 計		1,555,343,872	145,287,079	121,360,162	1,579,270,789

※表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

第 5 県有財産について

県は、様々な行政を執行するために、公有財産（土地、建物）、物品、債権等の財産を所有しています。県有財産は、庁舎、学校、病院等のように直接行政の用に供される行政財産と県が一般私人と同じ立場で保有する普通財産とに区分されます。

これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基盤となるものですから、その管理を明確にして効率的に使用する必要があります。したがって、その取得、管理及び処分については条例や規則等に基づき、適切な執行に努めています。

平成 30 年 3 月 31 日現在において、県が所有している公有財産の状況は第 15 表のとおりです。また、平成 29 年度下半期における公有財産の主な増減は第 16 表のとおりです。

第 15 表 財産に関する調書（平成 30 年 3 月 31 日現在）

1 行政財産

(1) 土地

(単位：㎡)

	庁舎敷地	公 園	田 畑	山林・原野	公営住宅等	そ の 他	計
数 量	6,607,640	5,604,554	4,005,994	16,592,259	1,554,888	4,436,655	38,801,990
参 考 (29.3.31現在)	6,608,366	5,376,554	3,964,803	16,585,214	1,320,756	3,742,729	37,598,422

(2) 建物

(単位：㎡)

	庁 舎 等	公営住宅等	計
数 量	1,830,843	872,448	2,703,291
参 考 (29.3.31現在)	1,979,472	753,761	2,733,233

(3) その他

	山 林		動 産			物権(㎡)
	面積(㎡)	立木推定蓄積量(㎥)	船 舶 (隻)	航空機 (機)	その他 (個)	
数 量	109,512,149	1,578,890	4	1	1	87,389,369
参 考 (29.3.31現在)	109,926,541	1,599,144	4	1	1	87,389,369

2 普通財産

(1) 土地

(単位：㎡)

	建物敷等	田 畑	山林・原野	公舎敷地	そ の 他	計
数 量	642,352	476,042	3,128,104	305,535	380,834	4,932,867
参 考 (29.3.31現在)	617,159	476,042	3,125,298	310,987	313,812	4,843,298

(2) 建物

(単位：㎡)

	施 設	公 舎	計
数 量	50,514	186,061	236,575
参 考 (29.3.31現在)	56,215	190,960	247,175

(3) その他

	山 林		物 権		無体財産権 (件)
	面積(m ²)	立木推定 蓄積量(m ³)	その他(m ²)	ダム使用権 (m ³)	
数 量	3,519,412	45,279	563	82,500	91
参 考 (29.3.31現在)	3,519,412	45,279	563	82,500	96

(4) 有価証券

	株 券
金 額	1,704,287 千円
参 考 (29.3.31 現在)	1,704,287 千円

(5) 出資による権利

	出資による権利
金 額	88,852,151 千円
参 考 (29.3.31現在)	88,831,828 千円

(6) 基金

(単位：千円)

基 金	現金・預金	そ の 他	計
財 政 調 整 基 金	23,498,086		23,498,086
減 債 基 金	81,884,443	有価証券 47,990,865	129,875,308
難 視 聴 地 域 解 消 基 金	111,076	貸付金 33,367	144,443
社 会 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	40,505,913		40,505,913
市 町 村 振 興 基 金	10,425,431	貸付金 8,705,696	19,131,127
土 地 取 得 基 金	6,123,019	貸付金 218,367	6,341,386
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	1,591,361		1,591,361
会 津 鉄 道 運 営 助 成 基 金	229,730		229,730
災 害 救 助 基 金	1,458,364	備蓄物資 83,543	1,541,907
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	1,025,774	貸付金 70,799	1,096,573
溪 流 魚 等 増 殖 基 金	51,415	有価証券 129,030	180,445
美 術 品 等 取 得 基 金	72,096	美術品 652,824	724,920
環 境 保 全 基 金	126,005	有価証券 169,827	295,832
ふ れ あ い 福 祉 基 金	2,816,710		2,816,710
中 山 間 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	209,195	有価証券 389,829	599,024
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	343,602		343,602
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,548,184		3,548,184
公 共 施 設 等 維 持 補 修 基 金	19,402,872		19,402,872
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 交 付 金 基 金	110,300		110,300
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	619,810		619,810
緊 急 経 済 雇 用 対 策 基 金	1,317,204		1,317,204
産 業 廃 棄 物 税 基 金	765,705		765,705
森 林 環 境 基 金	244,400		244,400
高 等 学 校 奨 学 資 金 貸 与 基 金	1,564,690		1,564,690
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	5,382,782		5,382,782
地 域 活 性 化 及 び 生 活 対 策 基 金	5,961,614		5,961,614
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	497,395		497,395
安 心 こ ど も 基 金	3,407,656		3,407,656
緊 急 雇 用 創 出 基 金	0		0
森 林 整 備 加 速 化 及 び 林 業 再 生 基 金	343,314		343,314

自殺対策緊急強化基金	102,285			102,285
地球温暖化対策等推進基金	1,266,447			1,266,447
災害拠点病院等耐震化臨時特例基金	356,373			356,373
修学等支援基金	1,035,662			1,035,662
地域医療再生臨時特例基金	132,864			132,864
県民健康管理基金	44,979,026	有価証券	29,437,686	74,416,712
除染対策基金	177,056,833			177,056,833
原子力災害等復興基金	130,215,844	有価証券	4,111,722	134,327,566
東日本大震災子ども支援基金	4,542,249			4,542,249
東日本大震災復興交付金基金	12,298,034			12,298,034
原子力被害応急対策基金	0			0
東日本大震災災害廃棄物処理基金	3,883,191			3,883,191
原子力事故影響対策基金	355,598			355,598
只見線復旧復興基金	2,266,026			2,266,026
長期避難者生活拠点形成基金	26,746,914			26,746,914
農業構造改革支援基金	553,158			553,158
地域医療介護総合確保基金	3,299,328			3,299,328
中間貯蔵施設等影響対策及び災害復興基金	44,126,123	有価証券	84,337,646	128,463,769
帰還環境整備交付金基金	8,217,346			8,217,346
特定原子力施設地域復興基金	3,981,011			3,981,011
国民健康保険財政安定化基金	3,810,386			3,810,386
原子力災害被災事業者事業再開等支援基金	10,505,823			10,505,823
ふくしま産業人材確保推進基金	89,710			89,710
原子力災害被災農業者営農再開等支援基金	4,620,628			4,620,628
計	698,079,005		176,331,201	874,410,206

(注) 表示区分ごとに端数処理を行っているため計と一致しないことがある。

第 16 表 主な増減調（平成 29 年度下半期）

1 行政財産

(1) 土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
復興公営住宅敷地（下北迫団地）	10,429.02	買入れ			
復興公営住宅敷地（北好間団地）	61,778.69	買入れ			
復興公営住宅敷地（泉本谷団地）	36,344.00	買入れ			
復興公営住宅敷地（磐崎団地）	22,889.31	買入れ			
復興公営住宅敷地（勿来酒井団地）	49,191.76	買入れ			
ひろの防災緑地	94,000.00	買入れ			
久之浜防災緑地	72,000.00	買入れ			
沼ノ内防災緑地	16,000.00	買入れ			
薄磯防災緑地	46,000.00	買入れ			
農業総合センター敷地	2,153.23	買入れ			

(2) 建物

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
仮設庁舎	1,231.20	新築	郡山合同庁舎車庫	399.00	取壊し
復興公営住宅（下北迫団地）	4,479.68	新築	水産試験場庁舎	1,698.44	取壊し
復興公営住宅（牛越団地）	3,988.77	新築	あぶくま支援学校安積分校校舎	1,256.44	取壊し
復興公営住宅（四ツ倉団地）	3,959.30	新築			
復興公営住宅（北好間団地）	33,641.80	新築			
復興公営住宅（泉本谷団地）	18,954.20	新築			
復興公営住宅（磐崎団地）	6,339.90	新築			
復興公営住宅（勿来酒井団地）	13,488.20	新築			

第6 復興関連基金の概況について

県では、東日本大震災からの復興を計画的・効果的に進めるため、国からの補助金・交付金や寄附金などを原資として、平成23年度に6つの基金を造成しました。また、平成25年度から平成28年度までに5つの基金を造成しました。

これらの基金は、平成30年3月末までに2兆8,587億円が積み立てられ、うち2兆2,834億円を取り崩して各種復興事業に活用しています。

(1) 県民健康管理基金（積立額 1,374億円、取崩額 635億円）

原発事故に伴う県民の健康を守るため、県民の健康管理に資する事業に要する資金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 子どもの甲状腺検査や妊産婦に関する調査などの健康管理調査
- 内部被ばく線量を調査する全身測定器（ホールボディカウンター）の購入・運用

(2) 除染対策基金（積立額 1兆5,623億円、取崩額 1兆3,861億円）

除染対策のため、国の補助金交付を受け、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 市町村が策定した除染実施計画に基づく除染に対する支援
- 農林水産物の安全・安心を確保するための放射性物質のモニタリング検査
- 市町村が行う汚染された農業系廃棄物の一時保管・運搬などの支援

(3) 原子力災害等復興基金（積立額 6,139億円、取崩額 4,818億円）

原子力災害からの地域経済の再生と被災者の生活支援に要する資金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 市町村に対する、使途について自由度が高い交付金
- 放射線医療をはじめとする県民健康管理拠点の整備
- 県内における企業の新規立地や県外への流出防止のための補助
- 被災した中小企業などに対する制度資金による融資

(4) 東日本大震災復興交付金基金（積立額 995億円、取崩額 872億円）

著しい被害を受けた地域の復興を推進するため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 復興交付金事業計画に基づき実施する道路、漁港など生活基盤の復旧

(5) 原子力被害応急対策基金（積立額 469 億円、取崩額 469 億円）

原子力災害により生じた被害に対して応急対策を行うため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 地域ブランド・イメージの回復に向けた活動の支援
- 学校給食の検査体制の整備
- 農林水産物の新たな安全安心管理システムの構築

(6) 東日本大震災災害廃棄物処理基金（積立額 165 億円、取崩額 127 億円）

東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理を早急に行うため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 災害廃棄物の収集・処分等を行う市町村等の支援

(7) 長期避難者生活拠点形成基金（積立額 1,655 億円、取崩額 1,390 億円）

東日本大震災による長期避難者の生活を安定させるため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 復興公営住宅の入居者支援
- コミュニティ交流員の配置

(8) 中間貯蔵施設等影響対策及び災害復興基金（積立額 1,653 億円、取崩額 374 億円）

中間貯蔵施設等の整備等に伴う影響を緩和するための対策を行うとともに、原子力災害の影響を強く受けた被災地域をはじめとした県全域の復興等に資する事業を行うため、国からの交付金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 会津大学と浜通りロボット関連企業等との共同研究・開発
- 避難市町村の復興拠点づくりの支援

(9) 帰還環境整備交付金基金（積立額 262 億円、取崩額 180 億円）

避難地域の帰還に向けた環境整備及び復興の実現に必要な事業を円滑かつ迅速に進めるため、国からの交付金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 被災地域等の農地・農業用施設整備
- 復興拠点へのアクセス道路整備

(10) 原子力災害被災事業者事業再開等支援基金（積立額 184 億円、取崩額 84 億円）

原子力発電所の事故による災害の被災事業者の事業再開等及び住民の帰還促進に資する事業を実施するため、国からの補助金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 被災した中小企業・小規模事業者の事業再開等支援

(11) 原子力災害被災農業者営農再開等支援基金（積立額 70 億円、取崩額 25 億円）

原子力発電所の事故による災害の被災農業者の営農再開等を支援する事業を実施するため、国からの補助金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 避難した農業者の営農再開支援

第 7 福島県の財務書類について

1 はじめに

県の会計は、会計年度における現金の収入と支出の流れを記録する現金主義会計に基づいており、その決算については歳入歳出決算書によって明らかにされていますが、資産やコストの情報を示すことにより、歳入歳出決算書とは別の視点から、県財政の状況を明らかにしようとするものが財務書類です。

本県では、平成 11 年度決算から財務書類として貸借対照表等を作成し公表してきましたが、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針(平成 18 年 8 月 31 日 総務省)」を踏まえ、平成 20 年度決算から「総務省方式改訂モデル」による財務書類を段階的に整備することとしました。

平成 20 年度決算においては、普通会計の貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の財務書類 4 表(試案)を作成し、平成 21 年度決算においては、普通会計の財務書類のほか、県の公営企業会計や第三セクター等を連結した連結財務書類 4 表(試案)を新たに作成しました。

平成 23 年度決算からは、固定資産台帳を暫定的に整備し、それに基づく普通会計の財務書類を作成してきました。

平成 28 年度決算からは、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について(平成 27 年 1 月 23 日 総務大臣通知)」を踏まえ、「統一的な基準」に基づく財務書類 4 表を作成しております。これまでの「総務省方式改訂モデル」では、決算統計における統計処理上の会計である「普通会計」の財務書類とその連結財務書類を作成しましたが、「統一的な基準」では、「普通会計」に、いわゆる「想定企業会計」を含めた「一般会計等」についての財務書類とその連結財務書類を作成します。

2 一般会計等財務書類 4 表に見る本県の財政状況

一般会計等財務書類は、県の一般会計と、病院事業などの公営企業会計を除く 9 つの特別会計で構成され、その資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを明らかにすることを目的として作成するものです。

第 17 表 一般会計等貸借対照表

		平成 28 年度 (29.3.31 現在) A		平成 27 年度 (28.3.31 現在) B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) D
		億円	構成比 %	億円	億円	%
借 方	固定資産	46,228	94.6	45,581	647	1.4
	流動資産	2,622	5.4	2,892	△270	△9.3
	資 産 合 計	48,850	100.0	48,474	376	0.8
貸 方	固定負債	16,684	34.1	16,597	87	0.5
	流動負債	1,396	2.9	1,332	64	4.8
	負 債 合 計	18,080	37.0	17,929	151	0.8
	純 資 産 合 計	30,770	63.0	30,545	225	0.7
負債及び純資産合計		48,850	100.0	48,474	376	0.8

(注) 表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

(注) 平成 27 年度は、開始貸借対照表の数値です。

貸借対照表とは、会計年度の最終日において、県民サービスを提供するために保有している資産（借方）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）（貸方）で賄ってきたかを総括的に表したものです。

平成 28 年度末（平成 29 年 3 月 31 日現在）の資産は、総額約 4 兆 8,850 億円であり、土地や建物等の固定資産が約 4 兆 6,228 億円（約 94.6%）、現金預金等の流動資産が約 2,622 億円（約 5.4%）となっています。平成 27 年度と比較すると、資産総額で約 376 億円増加していますが、その主な理由としては、復興公営住宅の整備や県庁舎の改修などにより固定資産が約 647 億円増加したことが挙げられます。

負債は、総額約 1 兆 8,080 億円であり、「地方債」（固定負債として計上した地方債と流動負債として計上した 1 年内償還予定地方債の合計額。以下同じ。）が約 1 兆 5,233 億円（約 84.3%）とその大部分を占めています。平成 27 年度と比較すると、負債総額で約 151 億円増加していますが、その主な理由としては、「地方債」のうち臨時財政対策債（県の借入金であるものの、将来の返済の全てについて国が地方交付税で賄うもの。平成 28 年度は約 393 億円発行。）の残高が約 209 億円増加したことが挙げられます。

資産と負債の差額である純資産は、総額約 3 兆 770 億円であり、平成 27 年度と比較すると約 225 億円増加しています。

第 18 表 一般会計等行政コスト計算書

	平成 28 年度 (28. 4. 1～29. 3. 31) A		平成 27 年度 (27. 4. 1～28. 3. 31) B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) D
	億円	構成比 %	億円	億円	%
人件費	2,589	21.5	—	—	—
物件費	2,215	18.4	—	—	—
移転費用	7,083	58.9	—	—	—
その他費用	149	1.2	—	—	—
経常費用 a	12,035	100.0	—	—	—
使用料及び手数料	153	28.2	—	—	—
その他	390	71.8	—	—	—
経常収益 b	543	100.0	—	—	—
純経常行政コスト c=a-b	11,492	—	—	—	—
臨時損失 d	817	—	—	—	—
臨時利益 e	6	—	—	—	—
純行政コスト f=c+d-e	12,303	—	—	—	—

(注) 表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

(注) 「統一的な基準」導入初年度であるため、平成 27 年度は計上していません。

行政コスト計算書は、一会計期間中の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価（使用料や手数料等）として得られた財源を対比させたものです。「経常費用」と「経常収益」の差引きである「純経常行政コスト」から、災害復旧事業費等の臨時的な要因による「臨時損失」と資産売却益等の「臨時利益」を差引きしたものが「純行政コスト」になります。

平成 28 年度における経常費用は、総額約 1 兆 2,035 億円となっており、その性質別の内訳は、職員給与費などの「人件費」が 21.5%、消耗品費や減価償却費などの「物件費」が 18.4%、補助金などの「移転費用」が 58.9%などとなっています。

一方、経常収益は総額約 543 億円であり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約 1 兆 1,492 億円となっております。これに臨時損失と臨時利益を加味した純行政コストは、約 1 兆 2,303 億円となっております。

第 19 表 一般会計等純資産変動計算書

	平成 28 年度 (28. 4. 1～29. 3. 31) A	平成 27 年度 (27. 4. 1～28. 3. 31) B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) D
	億円	億円	億円	%
期首純資産残高 a	30,545	—	—	—
純行政コスト b	△12,303	—	—	—
税金等 c	5,854	—	—	—
国県等補助金 d	6,662	—	—	—
資産評価差額等 e	12	—	—	—
期末純資産残高 f=a+b+c+d+e	30,770	—	—	—

(注) 表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

(注) 「統一的な基準」導入初年度であるため、平成 27 年度は計上していません。

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が一会計期間中にどのように変動したかを表したものです。

平成 28 年度における期末の純資産残高は、約 3 兆 770 億円であり、前年度と比べて約 225 億円増加しています。その主な理由としては、当年度の「税金等」や「国県等補助金」が、行政サービスの直接の対価（使用料や手数料等）で賄えなかった「純行政コスト」を約 213 億円上回ったことが挙げられます。

第 20 表 一般会計等資金収支計算書

	平成 28 年度 (28. 4. 1~29. 3. 31) A	平成 27 年度 (27. 4. 1~28. 3. 31) B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) D
	億円	億円	億円	%
業務活動収支 a	△3,414	—	—	—
投資活動収支 b	3,043	—	—	—
財務活動収支 c	197	—	—	—
当期収支 d=a+b+c	△174	—	—	—
期首資金残高 e	1,102	—	—	—
期末資金残高 f=d+e	927	—	—	—
期末歳計外現金残高 g	34	—	—	—
期末現金預金残高 h=f+g	961	—	—	—

(注) 表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

(注) 「統一的な基準」導入初年度であるため、平成 27 年度は計上していません。

資金収支計算書は、一会計期間中の資金の収支を 3 つの活動（「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」及び「財務活動収支の部」）に分けて表示したものです。

業務活動収支は約 3,414 億円のマイナス、投資活動収支は約 3,043 億円のプラス、財務活動収支は約 197 億円のプラスとなっており、当期収支は約 174 億円の減、期末資金残高は約 927 億円となっております。

本県は、業務活動収支がマイナスで投資活動収支がプラスとなっておりますが、その主な理由としては、復興関連事業の基金を造成し、うち除染対策事業について、「業務活動支出」として補助金等を支出する一方、その財源である基金取崩収入が「投資活動収入」に計上されていることが挙げられます。

期末資金残高に、歳計外現金（職員の給与に係る所得税や住民税など、県の所有に属さない現金）を加えた期末現金預金残高は、約 961 億円となっております。

3 連結財務書類 4 表に見る本県の財政状況

県では、下水道事業や病院事業など一般会計以外の会計で実施している事業があります。また、地方公社や第三セクターなど、県が出資している団体の中には、県の行政サービスの一部を担うものがあります。

連結財務書類は、これらの会計や県との関係が強い団体を連結してひとつの行政サービス実施主体として捉え、その資産、負債等の状況や行政サービスに係るコスト、純資産の変動、資金収支の状況を総合的に明らかにするものです。

連結の対象は、県の会計では一般会計等及び公営企業会計 5 会計の 6 会計、県の関係団体では地方独立行政法人 2 法人、地方公社 2 法人、第三セクター等 25 法人の 29 法人であり、この 35 会計・法人について、連結会計・法人間の内部取引を相殺消去した上で連結しています。

第 21 表 連結貸借対照表（会計・法人別）

平成 29 年 3 月 31 日現在

		福島県			連結法人			連結純計 G	連単倍率	
		一般会計等 A	公営企業会計 B	県全体(純計) C	地方独立行政法人 D	地方公社 E	第三セクター等 F		C/A	G/A
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	倍	倍
借方	固定資産	46,228	967	46,906	980	34	2,140	47,880	1.01	1.04
	流動資産	2,622	123	2,741	130	39	275	3,162	1.05	1.21
	資産合計	48,850	1,089	49,647	1,109	73	2,414	51,041	1.02	1.04
貸方	固定負債	16,684	563	17,227	513	52	1,824	17,932	1.03	1.07
	流動負債	1,396	57	1,450	130	14	61	1,640	1.04	1.17
	負債合計	18,080	621	18,677	643	66	1,885	19,571	1.03	1.08
	純資産合計	30,770	469	30,970	466	6	529	31,470	1.01	1.02
負債及び純資産合計		48,850	1,089	49,647	1,109	73	2,414	51,041	1.02	1.04

(注) 純計 C 及び G は相殺消去後の数値であり、単純合計と一致しない。表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

平成 28 年度における連結貸借対照表の資産は、総額で約 5 兆 1,041 億円となっています。うち、土地や建物などの固定資産が約 4 兆 7,880 億円（約 93.8%）を占めています。負債は、総額で約 1 兆 9,571 億円のうち地方債等が 81.5%を占めており、純資産は、総額で約 3 兆 1,470 億円となっています。

一般会計等と比較すると、連結貸借対照表の資産は、一般会計等の 1.04 倍となっています。一般会計等以外の主な内訳は、福島県産業振興センター約 1,310 億円、福島県立医科大学約 921 億円、ふくしま緑の森づくり公社約 652 億円などです。

次に、負債については、一般会計等の 1.08 倍となっています。一般会計等以外の主な内訳は、福島県産業振興センター約 1,272 億円、福島県立医科大学約 600 億円、ふくしま緑の森づくり公社約 508 億円などです。

第 22 表 連結行政コスト計算書（会計・法人別）

平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日

	福島県			連結法人			連結 純計 G	連単倍率	
	一般会計 等 A	公営企業 会計 B	県全体 (純計) C	地方独立 行政法人 D	地方 公社 E	第三セク ター等 F		C/A	G/A
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	倍	倍
人件費	2,589	41	2,630	240	0	69	2,940	1.02	1.14
物件費	2,215	50	2,265	295	2	110	2,609	1.02	1.18
移転費用	7,083	47	6,999	1	0	12	6,650	0.99	0.94
その他費用	149	11	160	48	1	34	243	1.07	1.63
経常費用 a	12,035	149	12,054	583	4	225	12,442	1.00	1.03
使用料及び手数料	153	59	211	347	2	-	560	1.38	3.66
その他	390	19	409	40	3	191	735	1.05	1.88
経常収益 b	543	78	620	387	4	191	1,295	1.14	2.38
純経常行政コスト c=a-b	11,492	72	11,434	196	△1	35	11,147	0.99	0.97
臨時損失 d	817	27	844	3	0	39	886	1.03	1.08
臨時利益 e	6	1	7	0	-	15	22	1.17	3.67
純行政コスト f=c+d-e	12,303	98	12,270	199	0	59	12,011	1.00	0.98

(注) 純計 C 及び G は相殺消去後の数値であり、単純合計と一致しない。表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

(注) 単位未満の数値がある場合は「0」、数値がない場合は「-」を表示しています。

平成 28 年度における連結行政コスト計算書の経常費用は、約 1 兆 2,442 億円であり、うち、補助金や社会保障給付などの移転費用が約 6,650 億円（約 53.4%）、人件費が約 2,940 億円（約 23.6%）、物件費が約 2,609 億円（約 21.0%）を占めています。行政サービスの直接の対価である経常収益は、約 1,295 億円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約 1 兆 1,147 億円となっております。

また、臨時的な要因で発生した損失は、約 886 億円であるのに対して、臨時的な収益は、約 22 億円となっており、純経常行政コストに臨時損失と臨時収益を加味した純行政コストは、約 1 兆 2,011 億円となっております。

一般会計等と比較すると、連結行政コスト計算書の経常費用は、一般会計等の 1.03 倍となっておりますが、一般会計等以外の主な内訳は、福島県立医科大学約 535 億円、福島県立病院事業会計約 60 億円、港湾整備事業特別会計約 54 億円などです。なお、移転費用は、連結の際に一般会計等から連結対象会計・法人への補助金等を相殺消去しているため、0.94 倍となっております。

経常収益は、一般会計等の 2.38 倍となっており、一般会計等以外の主な内訳は、福島県立医科大学約 374 億円、福島県社会福祉事業団約 52 億円、福島県下水道公社約 33 億円などです。

純行政コストは、一般会計等の 0.98 倍となっており一般会計等とほぼ同額となっておりますが、これは、連結ベースでの経常費用の増（1.03 倍）以上に連結ベースでの経常収益の増（2.38 倍）が大きいからです。一般会計等以外の主な内訳は、福島県立医科大学約 163 億円、港湾整備事業特別会計約 52 億円、福島県立病院事業会計約 43 億円などです。

第 23 表 連結純資産変動計算書（会計・法人別）

平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日

	福島県			連結法人			連結 純計 G	連単倍率	
	一般会計 等 A	公営企業 会計 B	県全体 (純計) C	地方独立 行政法人 D	地方 公社 E	第三セク ター等 F		C/A	G/A
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	倍	倍
期首純資産残高 a	30,545	404	30,681	493	3	515	30,873	1.00	1.01
純行政コスト b	△12,303	△98	△12,270	△199	0	△59	△12,011	1.00	0.98
税収等 c	5,854	85	5,851	11	-	36	5,898	1.00	1.01
国県等補助金 d	6,662	1	6,621	179	3	37	6,639	0.99	1.00
資産評価差額等 e	12	76	88	△19	-	1	70	7.33	5.83
期末純資産残高 f=a+b+c+d+e	30,770	469	30,970	466	6	529	31,470	1.01	1.02

(注) 純計 C 及び G は相殺消去後の数値であり、単純合計と一致しない。表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

(注) 単位未満の数値がある場合は「0」、数値がない場合は「-」を表示しています。

平成 28 年度における連結純資産変動計算書の期首純資産残高は、約 3 兆 873 億円、期末純資産残高は、約 3 兆 1,470 億円となっており、連結ベースで純資産は約 597 億円増加しております。

これは、一般会計等における純資産の増（約 225 億円）が主な理由ですが、一般会計等以外では、福島県立病院事業会計（約 76 億円）の増やふくしま緑の森づくり公社（約 10 億円）の増などが挙げられます。

一般会計等と比較すると、期末純資産残高は、一般会計等の 1.02 倍となっています。一般会計等以外の主な内訳は、福島県立医科大学約 321 億円、港湾整備事業特別会計約 229 億円、工業用水道事業会計約 206 億円などです。

第 24 表 連結資金収支計算書（会計・法人別）

平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日

	福島県			連結法人			連結 純計 G	連単倍率	
	一般会計 等 A	公営企業 会計 B	県全体 (純計) C	地方独立 行政法人 D	地方 公社 E	第三セク ター等 F		C/A	G/A
	億円	億円	億円	億円	億円	億円		倍	倍
業務活動収支 a	△3,414	△8	△3,425	/	/	/	/	1.00	/
投資活動収支 b	3,043	△22	3,021	/	/	/	/	0.99	/
財務活動収支 c	197	△14	183	/	/	/	/	0.93	/
当期収支 d=a+b+c	△174	△44	△220	△23	0	△60	△266	1.26	1.53
期首資金残高 e	1,102	119	1,221	62	3	261	1,547	1.11	1.40
期末資金残高 f=d+e	927	75	1,001	39	3	201	1,282	1.08	1.38
期末歳計外現金残高 g	34	-	34	-	-	-	34	1.00	1.00
期末現金預金残高 h=f+g	961	75	1,035	39	3	201	1,315	1.08	1.37

(注) 純計 C 及び G は相殺消去後の数値であり単純合計と一致しない。表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

(注) 連結法人の収支内訳については、作成を省略しています。

(注) 単位未満の数値がある場合は「0」、数値がない場合は「-」を表示しています。

平成 28 年度における連結資金収支計算書の期首資金残高は約 1,547 億円、期末資金残高は約 1,282 億円となっており、資金残高は約 266 億円減少しております。

これは、一般会計等の当期収支の約 174 億円の減が主な理由ですが、一般会計等以外では、福島県産業振興センターの減（約 59 億円）や福島県立医科大学の減（約 24 億円）などが挙げられます。

一般会計等における歳計外現金を加えた期末現金預金残高では、一般会計等の 1.37 倍となっております。一般会計等以外の主な内訳は、福島県産業振興センター約 135 億円、地域開発事業会計約 31 億円、工業用水道事業会計約 30 億円などです。

Ⅱ 公営企業の業務状況

第 1 福島県立病院事業

(1) 平成 30 年度当初予算について

県立病院は、5 病院 1 診療所、入院施設は 506（県立大野病院の 150 を含む。）の病床を有しており、一般医療のほか、へき地医療、精神及び震災からの復興・再生を支えるなどの特殊医療を担いながら、引き続き患者サービスの向上に努め、診療体制の強化、施設設備の整備など、病院機能の充実を図るとともに経営の健全化に努めます。

双葉郡大熊町にある県立大野病院は東日本大震災等の影響により休止しています。なお、双葉地方町村からの要望、双葉郡内における診療需要の検討を踏まえ、被災地域の住民生活と環境を整えるため、県立大野病院附属ふたば復興診療所（現 県ふたば医療センター附属ふたば復興診療所）を双葉郡檜葉町に平成 28 年 2 月に開設しました。

また、二次救急医療をはじめとする双葉地域に必要な医療を確保するため、県ふたば医療センター附属病院を双葉郡富岡町に今年 4 月に開設しました。

本年度の取扱患者数は、入院は延べ 71,945 人、外来は延べ 106,155 人を見込んでいます。

なお、病院（診療所）別予定取扱患者数は、第 25 表のとおりです。

本年度当初予算額は、収益的収支では収入で 78 億 1,214 万円、支出で 77 億 2,072 万円を、また、資本的収支では収入で 15 億 4,023 万円、支出で 16 億 3,023 万円を計上しています。

なお、本年度当初予算額は第 26 表のとおりです。

第 25 表 平成 30 年度病院（診療所）別予定取扱患者数
(単位：人)

病院名	入院	外来
矢吹病院	43,435	19,333
宮下病院	5,403	15,127
南会津病院	18,225	61,212
ふたば医療センター 附属病院	4,882	2,504
ふたば復興診療所	0	7,979
大野病院	0	0
合計	71,945	106,155

第 26 表 平成 30 年度当初予算額

(単位：千円)

	収入		支出	
	科目	金額	科目	金額
収益的 収支	病院事業収益	7,812,142	病院事業費用	7,720,722
	医業収益	3,072,021	医業費用	7,450,547
	医業外収益	4,737,818	医業外費用	233,275
	特別利益	2,303	特別損失	36,900
資本的 収支	資本的収入	1,540,232	資本的支出	1,630,232
	企業債	200,800	建設改良費	408,849
	負担金	994,451	企業債償還金	996,451
	補助金	36,104	他会計からの長期借入金返還金	224,056
	他会計からの長期借入金	124,056	県立病院施設整備基金積立金	876
	県立病院施設整備基金繰入金	183,944		
	雑収入	877		

(2) 平成 29 年度下半期の状況について

当期における取扱患者数は、入院で延べ 31,226 人、外来で延べ 49,957 人となり、これを前年度同期の実績と比べると、入院で 3.8%減少、外来で 3.1%増加しています。

また、経理の状況は、病院事業収益が 43 億 2,767 万円で前年度同期より 13.7%の減少、病院事業費用は 48 億 323 万円で前年度同期より 8.8%の減少となりました。なお、平成 29 年度末現在の経理の状況は、第 27 表のとおりです。

第 27 表 残高試算表 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

借方		貸方
27,427,875	固定資産	
1,511,426	流動資産	
	固定負債	13,244,891
	流動負債	2,701,430
	繰延収益	3,846,366
	資本金	4,451,542
	剰余金	4,805,720
	病院事業収益 (下半期分)	7,002,744 (4,327,667)
7,113,392 (4,803,234)	病院事業費用 (下半期分)	
36,052,693	計	36,052,693

(注) () 書は、下半期分の収益及び費用で内書き。

(3) 企業債及び借入金について

平成 29 年度末における企業債及び借入金の状況は、第 28 表のとおりです。

第 28 表 平成 29 年度末借入先別現在高

(単位：千円)

		平成 28 年度 末現在高 (A)	平成 29 年度 借入金 (B)	平成 29 年度 元金償還額 (C)	平成 29 年度 末現在高 (A) + (B) - (C)
企業債	財政融資資金	5,510,235	0	375,535	5,134,700
	郵貯資金	0	0	0	0
	公庫資金	6,187,646	0	162,598	6,025,048
	銀行等引受資金 (縁故資金)	1,756,285	166,400	378,381	1,544,304
長期借入金	一般会計	1,666,030	726,294	826,294	1,566,030
合計		15,120,196	892,694	1,742,808	14,270,082

第 2 福島県工業用水道事業

1 平成 30 年度当初予算について

福島県が経営する工業用水道は、磐城、勿来、小名浜、好間及び相馬の 5 工業用水道があり、1 日当たりの契約水量は 880,581m³（うち海水 447,800m³）となっています。

いわき地区の 4 工業用水道は、いわき市内の 62 事業所に、相馬工業用水道は、相馬中核工業用地内の 11 事業所へ給水を予定しております。

本年度当初予算では、収益的収支に水道料金等の収入及び維持管理運営経費等を計上し、資本的収支に企業債等の収入及び建設改良費、企業債償還金等を計上しています。

なお、本年度当初予算額は第 29 表のとおりです。

第 29 表 平成 30 年度当初予算額

(単位：千円)

	収入科目		支出科目	
収益的収支	工業用水道事業収益	2,857,056	工業用水道事業費用	2,852,183
	営業収益	2,442,845	営業費用	2,724,975
	営業外収益	386,313	営業外費用	126,832
	特別利益	27,898	特別損失	376
資本的収支	資本的収入	1,877,303	資本的支出	2,681,371
	企業債	1,872,200	建設改良費	2,118,481
	国庫支出金	1	企業債等償還金	562,889
	出資金	2,098	国庫補助金等精算金	1
	工事負担金	3,000		
	固定資産売却代金	2		
	雑収入	2		

2 平成 29 年度下半期の状況について

当期末における総給水量は 319,899,940m³で、前年度と比較して 892,755m³、率にして約 0.28% 増加し、経営面においては、下半期における事業収益が 15 億 2,196 万円となり、前年度同期と比較して約 0.6% 増加し、事業費用は 19 億 9,906 万円で前年度同期と比較して約 13.1% 増加しました。

なお、平成 29 年度末現在の経理の状況は第 30 表のとおりです。

第 30 表 残高試算表（平成 30 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

借 方	科 目	貸 方
34,123,679	固定資産	
4,189,576	流動資産	
	固定負債	9,991,028
	流動負債	1,234,701
	繰延収益	6,366,859
	資本金	19,566,219
	剰余金	1,005,082
	工業用水道事業収益 （下半期）	2,668,855
2,519,489	工業用水道事業費用 （下半期）	(1,521,963)
(1,999,059)		
40,832,744	計	40,832,744

（注）（ ）書は、下半期分の収益及び費用で内書き。

3 企業債及び借入金について

平成 29 年度末における企業債及び借入金の状況は第 31 表のとおりです。

第 31 表 平成 29 年度末借入先別現在高

（単位：千円）

	借 入 先	平成 28 年度末 現在高 (A)	平成 29 年度 借入額 (B)	平成 29 年度 元金償還額 (C)	平成 29 年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
企業債	財務省資金運用部	1,668,138	0	213,786	1,454,352
	地方公共団体金融機構	6,794,442	1,683,900	316,127	8,162,215
	市中銀行	89,080	434,700	34,060	489,720
	計	8,551,660	2,118,600	563,973	10,106,287
借入金	一般会計	367,034	0	0	367,034
	地域開発事業会計	15,390	0	3,767	11,623
	計	382,424	0	3,767	378,657
合 計		8,934,084	2,118,600	567,740	10,484,944

第3 福島県地域開発事業

1 平成30年度当初予算について

本事業は総合的地域開発のため、工場用地、流通業務用地、学術研究用地及びレクリエーション用地を造成し分譲するとともに、これらの事業の高付加価値化のため附帯する事業を行います。

これまでに、13の工業団地等の造成を行いました。現在は、田村西部工業団地、白河複合型拠点のうち新白河ビジネスパーク及び平成30年3月に完成したいわき四倉中核工業団地第2期区域の分譲を推進しています。

本年度当初予算は、収益的収支に白河複合型拠点及びいわき四倉中核工業団地第2期区域に係る売却収益、管理経費等を計上し、資本的収支に企業債償還金等を計上しています。

なお、本年度当初予算額は第32表のとおりです。

第32表 平成30年度当初予算額

(単位：千円)

	収入科目		支出科目	
収益的収支	地域開発事業収益	2,570,457	地域開発事業費用	1,416,466
	営業収益	1,168,403	営業費用	1,259,287
	営業外収益	1,402,052	営業外費用	157,178
	特別利益	2	特別損失	1
資本的収支	資本的収入	3,767	資本的支出	3,878,000
	長期貸付金償還金	3,767	いわき四倉中核工業団地第2期整備事業費	39,000
			企業債等償還金	3,839,000

2 平成29年度下半期の状況について

当期においては、白河複合型拠点の新白河ビジネスパークで6,300.02㎡を分譲しました。

損益の状況は、下半期における事業収益が12億9,485万円となり、前年度同期と比較して約268.5%増加し、事業費用は6億992万円の前年度同期と比較して約31.1%増加しました。

なお、平成29年度末現在の経理の状況は第33表のとおりです。

第 33 表 残高試算表（平成 30 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

借 方	科 目	貸 方
2,311,137	事業資産	
44,027	固定資産	
3,499,405	流動資産	
	繰延収益	773
	固定負債	8,979,411
	流動負債	4,285,667
	資本金	10,570,762
	剰余金	△18,590,568
	地域開発事業収益 （下半期）	1,422,796
814,272 (609,915)	地域開発事業費用 （下半期）	(1,294,853)
6,668,841	計	6,668,841

（注）（ ）書は、下半期分の収益及び費用で内書き。

3 企業債及び借入金について

平成 29 年度末における企業債及び借入金の状況は第 34 表のとおりです。

第 34 表 平成 29 年度末借入先別現在高

（単位：千円）

	借 入 先	平成 28 年度末 現在高 (A)	平成 29 年度 借入額 (B)	平成 29 年度 元金償還額 (C)	平成 29 年度末 現在高(A)+(B)-(C)
企業債	市中銀行	12,734,137	0	0	12,734,137
借入金	一般会計	84,274	0	0	84,274
	合 計	12,818,411	0	0	12,818,411